

前回評価結果と20年度当初予算案等に向けての評価・反映状況【主な事務事業評価】

総合評価(A:問題なし、B:ほぼ問題なし、C:やや問題あり、D:かなり問題あり)  
注力( :相対的に力を入れる、 :従来どおり、 :相対的に抑制)

予算額  
( :拡充、 :維持、 :縮小またはゼロ)

分野区分	政策区分	事務事業	事務事業の概要	17年度歳出額(千円)	政策評価の結果			評価結果等の19年度当初予算案への反映状況			評価と20年度当初予算への反映方針			担当課担当係			
					総合評価	今後の取組方針		予算額	方針	理由と今後の方向	19年度予算への反映に対する評価	20年度当初予算への反映方針					
						注力	取組方向					具体的な取組	予算額		方針	理由と今後の方向	
産業振興と雇用確保	農林業の振興	011103 農業関係団体負担金	県農業会議、都市農村漁村交流活性化機構、全国山村振興連盟、担い手育成総合支援協議会、県埋設農業処理対策協議会(51千円)、農業用廃プラ等回収処理事業(70千円)等8団体負担金及び研修会負担金	310	C		山村振興連盟等継続して加入すべき団体もあるが、農業用廃プラ回収処理事業は産廃処理の事業者責任に反して村が1/3の経費負担をしており問題である。埋設農業処理対策協会は事業が終期に近づいている。	事業の一部廃止等を検討	農業用廃プラ回収処理事業は廃止し、事業者責任の強化を検討する。県埋設農業処理対策協会はH20の事業終了に合わせて廃止する。	(維持)	事業内容を改善	農業用廃プラ回収処理事業負担金及び県埋設農業処理対策負担金については、19年度予算では経過措置として計上し、20年度から廃止する計画である。	県埋設農業処理対策協議会負担金(76千円)が前年度比26千円増額となっており、動向を重視する必要がある。	(縮小)	一部廃止	農業用廃プラ回収処理量が前年比26%(1482.5kg)となっており、事業者の責任において負担するよう村負担を廃止する。	産業建設課産業振興係
		011105 農業構造改善事業推進資金利子補給金	農業生産施設整備に係る農業制度資金の借り入れについて借入金の利子の一部を補助。	6	D		生産力の向上に寄与しているが、受給者間に大きな格差があり公平性に問題がある。	事業の廃止等を検討	近代化資金、スーパーL資金等での借入に移行する。これまでの借入者の返済は平成17年度で完了している。	(ゼロ)	廃止	評価結果のとおり、17年度で終了とした。	評価結果のとおり、17年度で終了とした。	(ゼロ)	廃止		産業建設課産業振興係
		011107 各種団体活動育成事業補助金	村内農業関係団体の育成を図ることで、農業生産力の向上、施設管理維持等を図る。(15年度交付団体数3件、以降2件)(野々海水利組合、菅沢農地利用組合)	246	D		菅沢組合補助は村有休憩所の管理費として必要性が認められる。50～100万の黒字を計上している野々海組合への補助はその必要性・公平性の点で問題がある。	事業の一部廃止等を検討	菅沢組合への補助金は委託化し、野々海組合への補助金は廃止方向で検討する。また、運営費補助を必要事業ごとの補助に改める。	(縮小)	事業実施方法を改善	野々海組合への補助については当面段階的に縮小し、今後改めて見直しを検討することとした。また、菅沢農地組合への補助については評価を踏まえ委託化した。	野々海水利組合への補助金は、前年度60千円減の150千円である。県・村を通じ、池及び幹線水路管理を担っていることから安易に廃止はできないが、引き続き削減について研究を進める。	(維持)	事業内容を改善	収穫祭実行委員会については、その実績について分析検討し、事業内容に即した補助金とする。	産業建設課産業振興係
		011108 特産物流通実践交付金	栄村産の米の流通、販路拡大に要する経費に対して交付金を交付する。	666	D		個人でより有利な販路開拓が増加してきている中、特に必要性・公平性の点で問題がある。	事業内容を改善を検討	現在、米の流通対策の支援を実施しているが、本事業の実施要綱等がない。栄村米の販売と本事業の内容について検討する。	(維持)	事業内容を改善	実施要綱を作成するに当たって、JAの米の販売実態を調査した上で補助内容の改善を図る。		(維持)	事業内容を改善	JAによる米の仮返金削減が懸念されるなか、米以外の特産物の流通対策と合わせ交付金制度を見直す。	産業建設課産業振興係
		011109 菅沢農地開発事業償還金補助	菅沢農地開発事業にかかる借入れ資金の償還元利金について、補助を行う。	7,240	C		公平性等の点で問題あることは否めないが、既に債務負担行為を設定している事業でありやむを得ない。	事業内容を改善を検討	経費縮減に向け、利率の変更や一括償還の是非について検討する。	(維持)	現行の取組内容を維持	19年度は現行の取組を継続していくが、償還金利子の利率引き下げ等については引き続き交渉していく。		(維持)	現行の取組内容を維持	債務負担行為がされているが、一括償還も視野に入れながら予定額を計上する。	産業建設課産業振興係
		011111 アスパラ生産振興補助金	指定産地野菜である、アスパラガスであるが、価格低迷により植替えのコストが高いことから、苗代の一部に補助金を交付。	235	C		アスパラの生産については6月以降、産地間競合により価格の低迷が続いている。補助金を交付してきたが、収量は増加していない。	事業内容を改善を検討	10年に1回の植え替えでよい苗の補助は一通り行き渡ったので、今後、別の方策を検討し、アスパラ生産の振興を図る。	(維持)	現行の取組内容を維持	評価結果を踏まえ、19年度を最後に事業を終了する予定である。	18年度予算(358千円)に対し、実績(83千円)が予想以上に低かったことから過大計上となる可能性が大きい。	(ゼロ)	廃止	今年の動向を踏まえ、事業を終息とする。	産業建設課産業振興係

分野区分	政策区分	事務事業	事務事業の概要	17年度歳出額(千円)	政策評価の結果			評価結果等の19年度当初予算案への反映状況			評価と20年度当初予算への反映方針			担当課担当係		
					総合評価	今後の取組方針		予算額	方針	理由と今後の方向	19年度予算への反映に対する評価	20年度当初予算への反映方針				
						注力	取組方向					具体的な取組	予算額		方針	理由と今後の方向
産業振興と雇用確保	農林業の振興	011112 地域づくり総合支援事業補助金	地域が行う各種事業に対する補助。17年度は東部育苗組合の農業機械の購入に対して補助。	1,023	C	補助金の上限がないことから、導入する機械によっては、コストがかかる場合がある。	事業内容の改善を検討	補助率や補助金額の上限設定の必要性について検討する。	(維持)	現行の取組内容を維持	19年度は算作営農組合に対する田植機1台の補助を実施する。なお、評価結果を踏まえ、今後補助金額の上限設定について検討する。	(維持)	現行の取組内容を維持	他の類似補助事業の活用を図り、単独による事業実施は、極力抑える。	産業建設課 産業振興係	
		011113 菅沢農地借上料補助金	菅沢農地利用組合が地主へ支払う土地借上料について補助を行い、菅沢農地の利用促進を図る。	246	D	耕作面積が減少しており、農地の有効活用に結び付いていない。公平性の観点からも問題は残る。	事業内容の改善を検討	補助は耕作地に限定するとともに金額を抑制し、荒廃地は借上(小作)契約を解除するよう指導する。	(維持)	現行の取組内容を維持	19年度も同様な補助額を計上。なお、19年度は契約更新を行う予定であり、補助は耕作地に限定し荒廃地は契約解除の方向で話し合いを進める。	(縮小)	事業内容を改善	補助は耕作地に限定。	産業建設課 産業振興係	
		011116 有害鳥獣防除対策事業(電気柵・防除柵)	鳥獣被害防止のための電気柵や防除柵を試験展示し、その効果の確認と技術の普及を図る。	16	B	主に二ホンザルの被害防止のため、電気柵と専用柵を設置。電気柵については継続して行う必要があると思われる。専用柵については効果なし。	事業内容の改善を検討	今回の試験設置の効果を確認した上で、防除策設置についての補助制度を充実させる。	(拡充)	事業実施方法を改善	試験の結果、一定の効果を確認したため事業を拡充するとともに、補助実施要綱を新設し対象者にPRをしていく。	事業効果及び事業新設のPR不足	(維持)	事業実施方法を改善	事業の周知とともに事業実施希望の早期とりまとめを行う。	産業建設課 産業振興係
		011402 森林整備地域活動支援交付金事業	森林の有する多面的機能が発揮されるよう森林所有者等に森林の現況調査等地域活動を支援するための交付金措置	10,623	C	森林所有者の山林整備意識が希薄になりやすく、また、所有面積によって不公平が生じる余地がある。	事業内容の改善を検討	林野庁では交付金を減額する見込みであり、本村としても事業を縮小する。	(縮小)	事業内容を改善	評価結果のとおり、林野庁交付金の減額(10,000円/ha 5,000円/ha)を受け事業を縮小した。	(維持)	現行の取組内容を維持	森林の持つ多面的機能の維持向上が図られるとともに、森林所有者に一定の理解が得られつつある。	産業建設課 産業振興係	
		011404 林業関係団体負担金	栄村森林組合、東北信緑資源造林協、県森林保全対策協(10千円)、山菜文化産業協、千曲川下流域活性化センター、北信林業振興会等8団体の負担金及び各種研修会負担金	699	C	森林保全対策協議会については、その必要性や有効性が低い。	事業の一部廃止等を検討	森林保全対策協議会から脱会し負担金を廃止する。	(縮小)	一部廃止	評価結果を踏まえ、森林保全対策協議会から退会し負担金を廃止した。	森林保全対策協議会について当初予算には計上しなかったものの脱会手続きを執らなかったため、3年任期の役員になってしまった。総会終了後判明したため予算流用で対応。	(縮小)	事業内容を改善	事務局を担当している東北信地区緑資源造林協議会の負担金を削減する。	産業建設課 産業振興係
		011405 有害鳥獣防除対策事業(補助、駆除資金、学習放獣)	鳥獣農作物被害防止のための。二ホンザル駆除補助金、ツキノワグマ学習放獣経費、カラス等一斉駆除資金他	274	D	被害は増加しており、今のところ効果が現われていない。	事業実施方法の改善を検討	集落全体で防除できるような体制づくりを行っていく。	(拡充)	事業実施方法を改善	有害鳥獣が頻繁に出没しており、評価結果のとおり資金・補助金とも増額した。	二ホンザル駆除補助金については、18年度予算(100千円)に対し、実績(35千円)が予想以上に低かったことから過大計上となる可能性が大きい。	(維持)	事業内容を改善	猟友会との連携を強化しつつ一斉駆除の実施を増加させる。	産業建設課 産業振興係

分野区分	政策区分	事務事業	事務事業の概要	17年度歳出額(千円)	政策評価の結果			評価結果等の19年度当初予算案への反映状況			評価と20年度当初予算への反映方針			担当課担当係	
					総合評価	今後の取組方針		予算額	方針	理由と今後の方向	19年度予算への反映に対する評価	20年度当初予算への反映方針			
						注力	取組方向					具体的な取組	予算額		方針
産業振興と雇用確保	農林業の振興	011209 小規模土地基盤整備事業	オペレーター付きで機械を借り上げ、村直営で行う圃場整備事業、いわゆる「田直し事業」 A=15.0ha	5,981	B	不必要な大規模土地改良ではなく、所有者の要望に応じた効率的な土地改良により生産効率を上げている。	事業実施方法の改善を検討	現在、重機とともに借り上げている重機オペレーターを村で臨時雇用し、完全直営化することを検討する。	(縮小) 事業実施方法を改善	事業量を減少させるとともに、オペ付きの機械借上げから直営化することでさらに事業費を削減した。	直営化により、事業費の削減が図られた。	(維持)	現行の取組内容を維持	高齢化社会の中、農作業の労力軽減は必須である。小規模な水田の維持管理の労力軽減が図られる。	産業建設課建設係
		011210 021304 原材料支給事業	生コン・二次製品に必要な集落に支給し、集落自らの施行により農道・水路を整備する。	3,896	C	高齢化による維持作業力の低下で二次製品の設置作業ができない地区がある。	事業内容の改善を検討	高齢化により作業ができない地区は、村単事業などにより事業を行う。	(縮小) 事業実施方法を改善	農水省新規事業の農地・水・環境保全向上対策事業で対応可能なものはその事業に切り替え、対象外事業については当該事業で対応していくこととする。	農地・水・環境保全向上対策事業に切り替え、対象外事業については当該事業で対応することとした。	(維持)	事業内容を改善	20年度についても、農地・水・環境保全向上対策事業で対応可能なものはその事業に切り替え、対象外事業については当該事業で対応していくこととする。	産業建設課建設係
		011301 家畜自衛防疫事業補助金	家畜の法定伝染病を防止するため、衛生指導協会を通じワクチン接種した対象農家に対して、ワクチン投与代の補助を行う。	480	D	実施農家数が1件となり、必要性、有効性、公平性がかなり低くなっている。	事業の廃止等を検討	個別での補助金のため、経営的にはコスト低減が図られるが、注射代金の単価などの見直しにより、補助金なみの単価に落とすことも可能と思われる。必要性等が低下しており、事業の廃止を検討する。	(維持) 現行の取組内容を維持	現在補助を受けている農家が経営方法を変更するまでの移行措置として、19年度は従来どおり事業を継続する。平成20年度から廃止する予定。		(縮小)	事業内容を改善	衛生指導協会とのうまいとの事業選択の検討により単価削減を図る。	産業建設課産業振興係
		011303 家畜預託利子補給金	農協として購入した肥育牛等について、精算金額の利子部分の一部を補助。	1,402	D	農協の利率低減、経営改善等の指導により、必要がないものと思われる。また、実施農家数が少ないこともあり事業の公平性の観点からも問題である。	事業の廃止等を検討	農協への働きかけにより利率減額等を行い、堆肥対策、除雪対策等新規事業への振替を図る。	(維持) 現行の取組内容を維持	農協との協議に時間がかかるため19年度は現行の取組を維持する。農協との資金供給の体制次第で順次事業廃止を進める。	予定頭数の把握に問題あり 19予定300頭 18実績451頭	(維持)	事業内容を改善	補給率の削減に向け検討	産業建設課産業振興係
		011304 畜産関係団体負担金	家畜産物衛生指導協会（飼育牛等ワクチン接種補助等）、北信食肉センター、家畜診療所への年次負担金。年平均で衛生指導協会35千円、食肉センター13千円、家畜診療所2,200千円	2,216	C	家畜診療所、食肉センターは一定の有効性が認められるが、衛生指導協会の必要性・有効性は低下している。	事業の一部廃止等を検討	家畜診療所が中心となり地域の家畜防疫は推進が図られているので衛生指導協会については退会について検討する。	(維持) 現行の取組内容を維持	19年度は現行を維持。他市町村と連携して20年度をもって廃止する方向で検討する。		(維持)	事業内容を改善	衛生指導協会の退会を視野に入れながら協会の組織改善に努める。	産業建設課産業振興係
		011403 林業関係団体負担金	栄村森林組合、東北信緑資源造林協、県森林保全対策協議会(10千円)、山菜文化産業協、千曲川下流域活性化センター、北信林業振興会等8団体の負担金及び各種研修会負担金	699	C	森林保全対策協議会については、その必要性や有効性が低い。	事業の一部廃止等を検討	森林保全対策協議会から退会し負担金を廃止する。	(縮小) 一部廃止	評価結果を踏まえ、森林保全対策協議会から退会し負担金を廃止した。	森林保全対策協議会について当初予算には計上しなかったものの退会手続きを執らなかつたため、3年任期の役員になってしまった。総会終了後判明したため予算流用で対応。		(ゼロ)	廃止	森林保全対策協議会からの退会を進める。

分野区分	政策区分	事務事業	事務事業の概要	17年度歳出額(千円)	政策評価の結果			評価結果等の19年度当初予算案への反映状況			評価と20年度当初予算への反映方針			担当課担当係	
					総合評価		今後の取組方針	予算額	方針	理由と今後の方向	19年度予算への反映に対する評価	20年度当初予算への反映方針			
							注力					取組方向	具体的な取組		予算額
産業振興と雇用確保	農林業の振興	011404 林業関係団体補助金	さかえ森遊クラブ(H18年度予算370千円)、栄村猟友会、森の市実行委員会への補助金	689	B	各団体とも一定の成果を上げている。森遊クラブ補助は1/2の県補助も得て活動成果を上げている。	事業の一部廃止等を検討	森遊クラブについては、18年度から県補助が廃止されたため本村の補助も廃止を検討し、一部は森の市実行委員会補助金として交付し、他は会員の自己負担による運営に切り替える。	(縮小)	一部廃止	評価結果を踏まえ、国庫補助金の廃止に伴いさかえ森遊クラブの補助金を廃止した。	(維持)	現行の取組内容を維持	実績報告をもとに適正な額の確定を行う。	産業建設課 産業振興係
		011406 地域林業推進事業補助金(生産森林組合経営安定補助)	村内6団体の生産森林組合の経営安定対策補助金	150	D	団体の法人村民税均等割の一部返還が実態であり、休止状態の団体への補助は必要性、有効性、公平性等いずれの観点からも大きな問題がある。	事業の廃止等を検討	事業の廃止と、事業廃止を前提とした税務処理を含めた経営指導の実施等を検討する。	(維持)	現行の取組内容を維持	本事業について19年度は経過措置として継続することとした。この間に経営指導により間伐事業の実施を促し、20年度から本事業を廃止するとともに、これに代わる間伐事業の補助を計画する。	(維持)	事業内容を改善	生産森林組合から地縁団体への移行を研究する。	産業建設課 産業振興係
		011410 緊急間伐事業	手遅れ間伐林分の解消等緊急に間伐を実施すべき団地の保育施策	10,176	C	間伐実施面積が拡大し有効ではあるものの、充当一般財源が多く、効率性は高くない。	事業の廃止等を検討	効率性を高めるために、財源的に有利な公的里山機能強化整備事業に移行していく。	(ゼロ)	廃止	評価結果のとおり、より財源上有利な里山エリア再生交付金事業に転換した。	(ゼロ)	廃止	里山エリア再生交付金事業に移行した。	産業建設課 産業振興係
	商工業の振興	012102 栄村調査研究事業(研究所の設置)	名誉研究員の宿舎とするため、栄中学校旧寄宿舎を利用する。	310	C	名誉研究員の宿舎としては設備不足、学生の利用が多い。	事業内容を検討	学生の宿舎として利用を促進する。また、L・Uターナーの一時受け入れ施設としても利用を図る。	(維持)	現行の取組内容を維持	当面、現状で施設の管理を行う。評価結果を踏まえた利用方法については今後検討していく。	(維持)	事業実施方法を改善	滞在型宿泊研修施設として位置づける。村内に大学生や研究者等を受け入れることにより、地域づくりの課題を掘り起こし、交流の中から地域振興と生涯学習に寄与することに期待する。	教育委員会 生涯学習係 (産業建設課 商工観光係)
		012104 商工業振興事業補助金	村内商工業者の経営安定のため栄村商工会に補助金を交付する。	2,300	D	実質的に商工会職員人件費分の補助となっているが、事業の効率性は必ずしも明らかではない。	事業内容の改善を検討	事業効果を検証するとともに、商工会の広域化に伴い、補助制度の存廃や補助金の使途を検討する。	(縮小)	事業内容を改善	19年度から栄村商工会の広域連携が実施されるため、それに伴い補助金を減額した。商工会の活動を注視しながら今後の補助額を検討する。	(維持)	現行の取組内容を維持	減額については適正と思われる。広域連携の初年度であるので商工会の活動を注視し、また村も協力しながら、村内商工業の活性化に務めたい。	産業建設課 商工観光係
		012105 道の駅管理事業	道の駅及び物産館の管理を有限会社栄村物産館に委託する。	2,236	C	売り上げが落ちており、有効性、効率性にやや問題がある。	事業実施方法の改善を検討	村の郷土料理の提供等売り上げ増への取組を進めるとともに、管理費の縮減を図る。	(維持)	事業実施方法を改善	19年度から管理委託から指定管理者制度に変更するが、管理委託料としては従前と同程度の予算を維持する。今後、評価結果や住民意見を踏まえて売り上げの増加・管理費の縮減を図るための取組を行う。	(維持)	現行の取組内容を維持	施設の老朽化による修繕費も増えつつあるが、現行の補助額を維持したい。	地震による売上の落ち込みもあるが、郷土料理の提供や、営業努力により売り上げ増となるようにしてゆく。

分野区分	政策区分	事務事業	事務事業の概要	17年度歳出額(千円)	政策評価の結果			評価結果等の19年度当初予算案への反映状況			評価と20年度当初予算への反映方針			担当課担当係		
					総合評価	今後の取組方針		予算額	方針	理由と今後の方向	19年度予算への反映に対する評価	20年度当初予算への反映方針				
						注力	取組方向					具体的な取組	予算額		方針	理由と今後の方向
産業振興と雇用確保	商工業の振興	012106 特産品の開発・品質向上	農林産物等の高付加価値化のための加工品開発と製品の品質の向上を目指す。食品衛生、加工の指導を行う。	323	C	利用組合員と共に製品の開発に取組んでいるが、他の仕事の都合と利用者の時間調整が付き、製品開発が思うように進まない。	事業内容の改善を検討	短期間集中的に年に何回か開発時期を設けて実施する。利用者の方と時間調整を行う。	(縮小)	事業内容を改善	評価結果や村民意見を踏まえ、加工センター利用者と共同で加工品開発に取組む。	現在、加工品の開発を実施中。(加工グループと共にテイクアウト商品及び信州味のコンクールに向け開発中。)	(維持)	事業内容を改善	積極的な商品開発の実施。農林業振興係との協力体制の強化。	産業建設課 商工観光係
		012107 特産品の販売促進	商品化された加工品や農産物等の販路拡大を進める。	0	D	加工組合の各グループごとに販路開拓をしてきているが、まだまだ販路が限られている。	事業内容の改善を検討	加工センター製品のみならず、民間製品も含めたPRを行い、ラベリング等差別化を図る方策も検討する。	(拡充)	事業内容を改善	評価結果を踏まえ、加工品のPRを行い積極的に販路拡大の活動を行うこととした。今後、商品のラベリング等も検討していく。	新規のスポットイベントへの参加及び県のマーケティング係りの紹介で新規の顧客の確保ができつつある。	(維持)	事業内容を改善	平成19年度の取り組みをさらに進める。農林業振興係りとのタイアップ協力体制の強化。	産業建設課 商工観光係
		012108 特産加工センターの維持管理	食品加工施設、加工機械等の維持管理	3,059	C	利用率は上がっており効果は高いが、センターの自律採算には至っていない。	事業内容の改善を検討	加工センターの施設使用料の値上げや指定管理者制度による管理運営等を検討する。	(維持)	現行の取組内容を維持	当面は村が直営管理を行うが、将来的に指定管理制度の導入が可能か検討していく。	現段階では、年間の維持費、売上不足等の問題があり、当面は、指定管理者制度の導入は困難と考える。今後、利用組合等と協議していきたい。	(維持)	事業内容を改善	引き続き検討。	産業建設課 商工観光係
	観光の振興	013101 温泉施設管理運営事業	村内温泉施設の維持・管理(百合居温泉は直営、トマトの国、北野天満温泉、染養館、のよさの里、雄川間は振興公社等に運営委託)	8,022	C	入浴者数は伸びていないが、地震・豪雪の影響によるものである。百合居温泉はコスト面で問題がある。	事業実施方法の改善を検討	委託先に経営改革を求めるとともに、百合居温泉についてはその在り方を検討する。	(維持)	現行の取組内容を維持	19年度は現行どおりの管理運営とする。しかし、今後、振興公社等委託先に経営改革を求めるとともに、直営の百合居温泉については在り方を検討する。		(維持)	事業内容を改善	近隣市町村(500円)に比べ入浴料が安すぎると思われる。シャワーや石鹸が置かれている。また、サウナや露天風呂付きの施設もある。燃料も高騰しているなか、経営の改善の1案として検討していく。また、家族券についても、同等と考える	産業建設課 商工観光係
		013102 公衆トイレ維持管理事業	村内観光施設等の公衆トイレ維持管理費用(小赤沢、屋敷2、和山2、切明、苗場)	1,270	D	利用者数は横ばい状況であるが、屋敷等のトイレの利用者は他箇所3割未満と推定される。	事業の一部廃止等を検討	使用頻度の低い屋敷等の公衆トイレについては、廃止を検討する。	(維持)	現行の取組内容を維持	19年度は現行どおりの維持管理を行うことと踏まえ、屋敷の秋山小学校横のトイレは廃止を予定。なお、同じ屋敷集落内にあるバス停横のトイレは、道路改良に併せて改築を計画し維持管理を継続していく。		(維持)	事業内容を改善	屋敷集落内バス停の公衆トイレについては、残していく。既存の施設は、道路改良工事にかかるため壊される。今後、観光協会や屋敷区と協議しながら、施設規模や設置場所等を検討していく。	産業建設課 商工観光係
		013104 公園施設等管理事業	村内観光施設附帯公園施設の維持管理費用(北野天満温泉公園、小赤沢公園)	327	D	公園利用者数は非常に少ないと状況にある。	事業内容の改善を検討	公園の活用方法や、地域住民による維持管理などについて検討を進める。	(維持)	現行の取組内容を維持	19年度は現行どおりの管理を行う。しかし、今後は公園の活用方法や地域住民による維持管理等について研究を進める。	公園の活用方法や維持管理に関する件について、地元、小赤沢地区との研究を進めていく。	(維持)	事業内容を改善	研究成果等を基に実施の方針。	産業建設課 商工観光係
		013105 観光施設維持管理事業	村内宿泊及び観光施設全般の維持管理費用(トマトの国、北野天満温泉、のよさの里、雄川間、野々海キャンプ場等)	6,526	C	バブル景気崩壊の影響及び中越地震の影響から、観光施設の売上及び利用者数は低迷している。	事業内容の改善を検討	委託先に民間経営手法の導入等経営改革を要請するとともに、維持管理を含めた委託も検討する。	(維持)	現行の取組内容を維持	19年度は現行どおりの維持管理を行う。しかし、今後は委託先に民間経営手法の導入等経営改革を求めていく。		(維持)	事業内容を改善	民間経営手法の導入を行うための検討をしていく。	産業建設課 商工観光係

分野区分	政策区分	事務事業	事務事業の概要	17年度歳出額(千円)	政策評価の結果			評価結果等の19年度当初予算案への反映状況			評価と20年度当初予算への反映方針			担当課担当係		
					総合評価	今後の取組方針		予算額	方針	理由と今後の方向	19年度予算への反映に対する評価	20年度当初予算への反映方針				
						注力	取組方向					具体的な取組	予算額		方針	理由と今後の方向
産業振興と雇用確保	観光の振興	013201 さかえ倶楽部スキー場運営事業	さかえ倶楽部スキー場のリフト3本、レストラン、レンタルスキー等の営業(スキー場営業期間は12月~3月)のほか、各種団体の誘客宣伝活動等	61,218	D		事業内容の改善を検討	経営状況の分析、民間経営手法の導入、各地のスキークラブ・シニア層の誘客強化等を進め、自立採算を目指す。	(拡充)	事業内容を改善	既に経営状況の分析やスキークラブ・シニア層の誘客強化を実施し、経費削減を目指している。ただし、19年度は雪上車の更新(25,000千円)やリフトのオーバーホール等特別な要因もあって予算規模は拡大した。	19~20年度の誘客営業は、小中高生を中心とした団体客に視点を置き、入込みと収入増を目指す。そして経費の削減等を維持しながら自立採算を目指す。	(維持)	事業内容を改善	スキー場事業は村内に及ぼす経済効果は大きく、特に小・中・高生を中心とした団体の誘致を重点に掲げた営業強化を進め、自立採算を目指す。一方施設の安全確保の観点から、リフトオーバーホール(昨年第1、今年第3)等の修繕計画がある事から予算規模も大きくなっている。	産業建設課 スキー場係
		013302 各種団体活動育成事業(栄村観光協会等補助金)	地域の特色を活かした観光事業の推進を図るため、栄村観光協会、秋山郷観光協会に補助を行う。	4,700	C		事業内容の改善を検討	イベント等は自身を楽しむ参加型に見直す中、一層の有効性、効率性を図る。	(縮小)	事業内容を改善	19年度は、イベントの見直しを図り参加型のものを中心に据えた。予算規模は17年度よりも縮小することとなったが、これは豪雪に伴うイベント開催によって17年度の予算規模が一時的に増加したことによるものである。	第2回目サイクリングマラソンは、村民にも、参加者にも大変好評。村民のボランティア参加に感激。本年度は、村単の補助金を一切使わない、大会運営ができた。	(維持)	事業内容を改善	好評のサイクリング大会等宿泊参加型や宿泊体験型のイベントをもう一度検討しなおす。	産業建設課 商工観光係
		013303 観光関係団体負担金	県観光協会、奥信越観光協議会、北信地域広域観光案内協議会、北信州観光推進連絡会等9団体の経費を負担、広域的観光事業の推進を図る。	524	D		事業内容の改善を検討	北信地域観光案内協議会と北信州観光推進連絡会との統合を要請していく。	(維持)	現行の取組内容を維持	奥信越観光協議会負担金を削減したが、一方で県観光協会から拠出を求められた県観光キャンペーン推進協議会負担金115千円を新たに計上した。今後、評価結果を踏まえ北信地域の2団体に統合を要請するとともに、県観光協会に対し負担軽減を求めていく。	県も観光に力を入れ観光部ができた。このことで、観光関係の負担金の行方が不明。県の速い対応や方針が必要。左記の観光団体の統合を呼びかけていく。	(維持)	事業内容を改善	負担金の軽減を各種団体に要請していく。また、統合できる団体は、統合するよう呼びかけていく。	産業建設課 商工観光係
	起業の促進と企業誘致	014101 構造改革特区の利用促進	どぶろく特区と農家民宿による起業活動の支援	0	D		事業内容の改善を検討	秋山地区において意欲のある者を発掘していくとともに、県保健所等に対し設備要件の緩和を求めていく。	(維持)	事業実施方法を改善	引き続きゼロ予算ではあるが、評価結果を踏まえ、秋山郷でどぶろく製造免許取得が進むような方策を採っていく。	平成19年度は予算計上なし。	(維持)	現行の取組内容を維持	秋山でのどぶろく製造免許取得を進め、観光の活性化につなげたい。	産業建設課 商工観光係
		014103 企業誘致活動	村内への企業誘致、建物・土地の貸し付け	29	B		事業実施方法の改善を検討	そば工場の誘致を完遂させるとともに、さらに企業誘致活動の回数を増やすなど事業を強化する。	(維持)	現行の取組内容を維持	19年度は、そば工場側の事情により栄村への建設が先送りになったため、土地購入・造成費用を盛ることができなかった。今後、そば工場の誘致完遂に向けて努力するとともに、他企業の誘致活動の回数を増やしていく。	今年度予算は現在借用している土地の借用料のみ。	(維持)	現行の取組内容を維持	企業誘致を進めるとともに、村内で起業しようとするものへは出来るだけ協力して行く。	産業建設課 商工観光係

分野区分	政策区分	事務事業	事務事業の概要	17年度歳出額(千円)	政策評価の結果			評価結果等の19年度当初予算案への反映状況			評価と20年度当初予算への反映方針			担当課担当係		
					総合評価	今後の取組方針		予算額	方針	理由と今後の方向	19年度予算への反映に対する評価	20年度当初予算への反映方針				
						注力	取組方向					具体的な取組	予算額		方針	理由と今後の方向
産業振興と雇用確保	雇用対策の推進	015101 家庭内職グループ育成事業補助金	家庭内職グループ育成のため、その活動に補助。	48	D	所得補償の性格が強いため事業成果が明らかでなく、必要性・有効性が低いと言わざるを得ない。	事業の廃止等を検討	補助金の必要性を再検討する時期にきており、廃止を含め検討する。	(縮小)	廃止	評価結果を踏まえ、現在では必要性が明確でない本事業を廃止した。	廃止は適当であると考え。	(ゼロ)	廃止	産業建設課 商工観光係	
		015102 中退金加入促進事業補助金	中小企業の従業員の福祉増進と雇用の安定を図るため中小企業退職金共済制度加入掛金の一部を補助する。	119	D	これまでは一定の効果が認められたが、対象者数や新規加入者が減少しており、効果が低下している。	事業の廃止等を検討	新規加入者が減少しており、廃止を含め内容を検討する。	(縮小)	事業内容を改善	19年度は、補助申請額の減少を踏まえて減額することとした。今後、必要性の観点から廃止を含め改めて検討する。	申請は年末のため、予算の過不足は現時点では不明であるが、適当な減額であると考え。	(維持)	現行の取組内容を維持	従業員の福祉や雇用安定には効果があると考えられるので、商工会なども協力しながら加入率が上がるように取組みたい。	
		015104 雇用促進事業	きたしなの職業安定協会、長野県雇用開発協会、北信濃企業ガイドブック、飯岳勤労者共済会の負担金	104	C	雇用開発協会については、補助負担金の効果が全く明らかでない。	事業の一部廃止等を検討	雇用開発協会については退会を検討する。	(維持)	現行の取組内容を維持	19年度予算では現行どおり負担金を計上した。今後、雇用開発協会加入の必要性を引き続き検討する。	雇用開発協会は障害者や高齢者の雇用を促進するため県内の企業や行政、951団体が会員になって各種事業を進めている。栄村への直接的な効果は低いと思われるが、社会的責任として加入を継続する事は適当と思われる。(本年度総会出席)	(維持)	現行の取組内容を維持	補助金の使途について注視し、効果の低い補助金については減額又は廃止を検討する。	産業建設課 商工観光係
交通体系の整備	道路整備の推進	021201 土木総務関係団体負担金	飯水岳北土木振興会負担金（H16まで雪センター負担金含む）	59	D	同振興会の必要性、有効性が低くなっている。上部団体からの連絡事務のみが活動実態となっている。	事業の廃止等を検討	構成団体と協議の上、飯水土木振興会の解散を提案・検討していく。	(維持)	現行の取組内容を維持	19年度は従来どおり飯水岳北土木振興会負担金を計上。今後は、同会の解散について構成団体との協議を進めていく。	構成団体と協議の上、飯水土木振興会の今後のあり方を検討していく。	(維持)	事業内容を改善	20年度は従来どおり飯水岳北土木振興会負担金を計上。今後は、同会のあり方について構成団体との協議を進めていく。	産業建設課 建設係
		021202 道路橋梁関係団体負担金	県道箕作飯山線改良期成同盟会、国道117改良促進長野県期成同盟会、長野県道路期成同盟会、上信越自動車道建設促進期成同盟会、上信越自動車道須坂上越間建設促進期成同盟会等13団体の負担金及び各種研修会負担金	268	B	上信越自動車道期成同盟会については、豊田飯山ICまで4車線化整備が完了し、本村にとっては参加の必要性は薄らいでいる。	事業の一部廃止等を検討	上信越自動車道建設促進期成同盟会、上信越自動車道須坂上越間建設促進期成同盟会の退会を検討する。	(維持)	現行の取組内容を維持	同盟会の退会には同会の承認が必要であるため、19年度は負担金予算を計上した。今後、退会に向けた調整等を行う。	構成団体と協議の上、上信越自動車道建設促進期成同盟会、上信越自動車道須坂上越間建設促進期成同盟会の退会を検討する。	(維持)	事業内容を改善	同盟会の退会には同会の承認が必要であるため、退会に向けた調整等を行う。	産業建設課 建設係
		021206 村単道路改良工事 森西線工事	側溝整備 消雪パイプ増設	0	C	必要性、有効性は高いが、コストがかかる分、効率性は芳しくない。	事業の廃止等を検討	残の必要工事については、交付金事業に振替	(ゼロ)	廃止	評価結果のとおり、村単事業としては廃止し、国庫補助事業に振り替えて実施する。	H19交付金事業で施工する	(ゼロ)	廃止	H19で事業完了となる。	産業建設課 建設係
		021209 直営道路改良事業 志久見6号線舗装工事	道路改良 L=390m	2,205	B	狭い道路が広くなり大型機械が通行できるようになった	事業の廃止等を検討	H18年度事業完了	(維持)	現行の取組内容を維持	志久見6号線舗装工事は終了した。(19年度は大久保3号線・極野3号線道路改良を計画。)	志久見6号線工事は終了した。	(ゼロ)	廃止		産業建設課 建設係

分野区分	政策区分	事務事業	事務事業の概要	17年度歳出額(千円)	政策評価の結果			評価結果等の19年度当初予算案への反映状況			評価と20年度当初予算への反映方針			担当課担当係		
					総合評価	今後の取組方針		予算額	方針	理由と今後の方向	19年度予算への反映に対する評価	20年度当初予算への反映方針				
						注力	取組方向					具体的な取組	予算額		方針	理由と今後の方向
交通体系の整備	公共交通の確保	022101 JR乗車券類簡易委託販売業務	村内4箇所のJR駅の無人化に伴い、村で簡易委託駅として乗車券類の発売及び駅の清掃管理を行う。	4,925	C	運行本数が少なく接続も悪いため、年々利用者が減少している。	事業の一部廃止等を検討	森宮野原駅については建替えを行い、運営も村振興公社に委託。他の3駅については建物も老朽化し受託廃止を含め、今後の運営について検討を行う。	(維持)	現行の取組内容を維持	現在、高校生の通学、高齢者の通院、観光客の利用等もあるため、19年度は引き続き駅の管理業務を続ける。今後も早急に結論を出すのではなく、村民の要望を聞きながら検討していく。	高校生の通学、高齢者の通院の基幹交通手段であり、観光客の利用等もあることから、19年度も従前どおり駅の管理業務を行う	(維持)	現行の取組内容を維持	20年度も同様とするが、村が負担する維持管理費の更なる節減に努める。	住民福祉課生活福祉係
		022102 奥信越広域駐車場維持負担金	上越新幹線越後湯沢駅利用住民の自家用車駐車場として、近隣市町村と共同で駐車場運営を行う。	593	C	周辺に利便性が高く低料金の駐車場が整備され、必要性や有効性が薄れてきている。	事業内容の改善を検討	駅周辺に駐車場が整備されてきた現状にあり、利用者が利用しやすい駐車場になるよう必要性や対費用効果を含め構成市町村と協議していく。	(維持)	事業内容を改善	19年度は同額の負担金を計上。今後、構成市町村との話し合いの中で事業の方向を決めていく。	平成と同様、平均した一定の利用がある。	(維持)	現行の取組内容を維持	19年度と同様とするが、土地契約が満了になる22年度までに構成組合において今後の方針を決める	住民福祉課生活福祉係
		022103 村内路線バス運行補助事業	村内の廃止路線代替バス運行3路線と森・湯沢間急行バス運行にかかる経費の補助。	20,909	D	高齢者の移動手段として必要性は高いが、利用者が減少している。	事業内容の改善を検討	現在の運行体制を抜本的に見直し、高齢者が利用しやすいオンデマンドシステムを取り入れる。	(縮小)	事業実施方法を改善	評価結果のとおり、東部線についてデマンド方式による新交通システムに変更し、補助金を廃止した。ただし、補助対象期間の関係で半額分は計上。	デマンド交通に切り替えたことで東部線の恒常的な運行補助金は削減できた。しかし、19年度は半年分のバス運行補助金を支払う必要があることと新たにスクールバスの運行委託金を教育費で負担している。	(縮小)	一部廃止	東部線のバス運行補助金は19年度でなくなる。	住民福祉課生活福祉係
		022104 村営バス運行事業	昭和48年の長野電鉄路線バスの水内方面線廃止に伴い、昭和51年から村直営のバス運行を開始。小中学校の統合に伴い通学輸送と合わせて地域の公共交通として運行する。	9,215	D	高齢者の移動手段として必要性は高いが、利用者が減少している。	事業内容の改善を検討	現在の運行体制を抜本的に見直し、高齢者が利用しやすいオンデマンドシステムを取り入れる。また、村営バス特別会計についてはH19から廃止し、一般会計とする。	(ゼロ)	事業実施方法を改善	評価結果のとおり、デマンド方式による新交通システムに変更した。また、村営バス特別会計を廃止して必要経費は一般会計に計上した。	デマンド交通に切り替えたことで運行経費は削減できたが、新たにスクールバスの運行委託金を教育費で負担しなければならないためトータルすればさほどの減額にはならない。	(ゼロ)	廃止		住民福祉課生活福祉係
	冬期間の交通確保	023102 村道除雪委託事業	村道除雪の業者委託	38,368	B	必要不可欠であり、効果も大きい。	事業内容の改善を検討	路線の見直し、除雪延長の伸長を検討していく。	(維持)	事業内容を改善	18年度中に特養施設の取付道路から駐車場までの路線を加えるなど見直しを図った。	現状路線の除雪を委託	(維持)	現行の取組内容を維持	生活道路、緊急道路の確保は必要、燃料高騰による経費増を抑える検討が必要	産業建設課建設係
		023103 直営村道除雪事業(直営道路改良事業)	村の臨時職員による直営の道路除雪	84,300	B	必要不可欠であり、効果も大きい。	事業内容の改善を検討	路線の見直し、除雪延長の伸長を検討していく。	(維持)	事業内容を改善	より効率を上げるため、除雪の区間等見直しを行った。	現状路線の除雪を行う	(維持)	現行の取組内容を維持	生活道路、緊急道路の確保は必要、燃料高騰による経費増を抑える検討が必要	産業建設課建設係
		023104 消雪パイプの利用・操作委託	消雪パイプの閉開操作等の委託	168	B	必要不可欠であり、効果も大きい。	事業内容の改善を検討	消雪ポンプ入れ替えにより自動化を推進し、効率化を図る。	(縮小)	事業内容を改善	消雪パイプの入れ替えにより自動化を進め、委託費を削減した。	消雪ポンプ入れ替えにより自動化を推進し、効率化を図る。	(維持)	事業内容を改善	散水施設の入れ替えにより自動化を進め、委託費を削減したい。	産業建設課建設係



分野区分	政策区分	事務事業	事務事業の概要	17年度歳出額(千円)	政策評価の結果			評価結果等の19年度当初予算案への反映状況			評価と20年度当初予算への反映方針			担当課担当係		
					総合評価	今後の取組方針		予算額	方針	理由と今後の方向	19年度予算への反映に対する評価	20年度当初予算への反映方針				
						注力	取組方向					具体的な取組	予算額		方針	理由と今後の方向
情報化の推進	情報化の推進	031103 ホームページの運営・申請書類の電子化	村ホームページでの行政・観光情報の発信。各種申請書をホームページ上からダウンロードできるようにする。	945	C	これまで観光情報、行政情報の質と量が必ずしも十分ではなく、情報更新のための人員も不足していた。	事業内容の改善を検討	各種申請書類の電子化を含め、ホームページのリニューアルを平成19年3月末目標で作業中。また、常時情報を追加・更新していくための体制整備を図る。	(維持)	現行取組を維持	評価結果のとおり、ホームページのリニューアルを進めている。今後、ホームページ更新の体制整備や外部業者への相談について検討する。	リニューアルコンセプト(案)及び、リニューアル後の常時更新、新鮮な情報提供を担う編集委員会組織についても一定の方向性を示すことができた。	(拡充)	事業実施方法を改善	リニューアルコンセプトについて全職員から意見を集約するなかでコンセンサスを構築する。また、リニューアル後、訴求対象者に新鮮で確かな情報提供を行うため、編集委員会組織の充実を図る。	総務課 広報情報係
		032101 有線施設の整備・維持管理(ブロードバンド環境の整備)	村内に整備されている有線施設(局設備、伝送路)の維持管理、インターネットの環境整備	1,360	A	有線電話・放送は村民にとって不可欠の存在となっており、インターネットの利用者も徐々に増加している。	現行の取組内容を維持	現状の体制を維持するが、今後の状況によっては改良等必要な整備を行う必要があるため対応についての研究を行う。	(維持)	現行取組を維持	幹線部分の維持修理費は村が負担し、支線部分は組合が負担する。19年度に特に大きな修繕計画はない。	幹線・支線ともに老朽化が進みつつあるが、大きな改修もなく推移している。	(維持)	事業内容を改善	伝送路の老朽化の進行と、伝送速度及び大容量送信の需要が高まるなかで、村内全線光ファイバー化にむけて研究を進める。	総務課 広報情報係
		032103 テレビ難視聴等対策(中継局管理道保守・地デジ対応携帯電話ほか)	村内に存在するテレビ難視聴地域の解消に関する対策を行う。	0	A	村内におけるテレビ難視聴解消は長年の懸案であり、インターネットを活用した方法はその一つとして実験を進めていきたい。	現行の取組内容を維持	村内における地上デジタル放送の対応が不明確であるため、今後も情報収集と対策を進めていきたい。	(拡充)	現行取組を維持	引き続き地上デジタル放送の受信について情報収集と対策を検討していく。なお、19年度はIP伝送実験に要する保守料等を村が半額負担していく。	IP伝送実験については、モニターからさまざまなケースによる不具合が報告されており、それに対応する中で実験としては一定の成果があったものと考えているが、将来性という点では疑問が残るといわざるを得ない状況になっている。	(拡充)	事業内容を改善	引き続き地上デジタル放送の受信について情報収集を継続してゆくが、2011年という期限付きのなかで、住民の不安を解消してゆくには村として一定の対策案を示さねばならない時期に来ている。国・県との連絡を密にし、コストパフォーマンスの高い対策案を創出するため、各種調査事業に着手する。	総務課 広報情報係
生活環境の整備	環境衛生の推進	041202 浄化槽市町村整備推進事業	生活排水による公共水域の水質汚濁を防止するため、合併処理浄化槽を戸別に設置する。	11,690	C	事業効果は現われているが、近年設置基数が減少傾向であり普及率が上がらない。	事業内容の改善を検討	設置に際しての個人負担金の軽減等を検討する。また、設置に関する意向調査を行い方策等を検討する。	(維持)	事業内容を改善	19年度中に未設置者に対し浄化槽設置に関する意向調査を実施する。今後、負担金軽減について検討する。	意向調査に係る予算計上なし	(維持)	事業内容を改善	調査が未了のため、結果がでしだい検討をする	産業建設課 住宅水道係
		042103 ごみ集積庫設置補助	ゴミ排出時の保管を適切に行うため地区で集積庫を設置する場合、購入費の1/2について補助する	0	B	ほぼ全集落において集積庫を設置済みである。	事業の廃止等を検討	目的を達したため事業を廃止し、今後は老朽化した設置済み集積庫の補修や更新について原材料支給等に対応していく。	(ゼロ)	廃止	各集落への集積庫設置が一通り終了したため廃止する。補修について原材料支給を検討したが、各集落が支援金等を活用して自ら対応してもらったこととした。	18年度をもって補助事業廃止 19年度以降予算化の予定なし	(ゼロ)	廃止		住民福祉課 生活福祉係
		042202 衛生関係団体補助金	北信調理師会、長野県食品衛生協会への補助金	14	C	調理師会と食品衛生協会の運営費補助であるが、本村にとっての効果は大きい。	事業の廃止等を検討	北信調理師会、食品衛生協会からの退会を検討する。	(縮小)	事業実施方法を改善	当面補助は継続するが、調理師会の補助額は削減した。今後、他の団体補助金とも併せて取扱いを検討していく。	調理師会、食品衛生協会とともに食の安全に関する団体であるから、活動における必要最低限の補助は継続するが金額は削減する	(縮小)	事業内容を改善	同左	住民福祉課 生活福祉係

分野区分	政策区分	事務事業	事務事業の概要	17年度歳出額(千円)	政策評価の結果			評価結果等の19年度当初予算案への反映状況			評価と20年度当初予算への反映方針			担当課担当係		
					総合評価	今後の取組方針		予算額	方針	理由と今後の方向	19年度予算への反映に対する評価	20年度当初予算への反映方針				
						注力	取組方向					具体的な取組	予算額		方針	理由と今後の方向
生活環境の整備	安全・安心のまちづくり	043106 031104 防災施設整備事業	防災無線の整備、維持管理	4,869	C	これまで固定系無線の整備を行ってきたが、災害時の応急対策には役に立たないことが多く、必要性が低下している。	事業内容の改善を検討	固定系無線の整備から移動系無線の整備に方向を変え、早期の無線整備に力を入れていく。	(拡充)	事業内容を改善	評価結果を踏まえ、消防積載車11台に移動式無線を整備(19・20年度2か年で21台に整備する計画)し、固定系から移動系への転換を図ることとしている。	評価結果のとおり消防積載車11台に移動式無線を整備する	(拡充)	事業内容を改善	平成20年度に残りの移動式無線を消防積載車に整備し21台とする。	総務課 行政防災係
		043109 防災訓練事業	栄村における避難・消火・ヘリ運航等の防災訓練の実施	66	A	中越地震以降、災害に即応する体制が更に求められており、震災応急マニュアルに基づく防災訓練が重要であり、18年度から実施に移している。	事業内容の改善を検討	防災機関だけでなく住民参加型の実践的な訓練を実施する。	(拡充)	事業内容を改善	評価結果を踏まえ、集落の区長を中心に地元消防団と連携した住民の実践的な避難訓練を中心に展開していくこととしている。19年度は東部地区を会場に予定している。	評価結果のとおり実施する。	(拡充)	事業内容を改善	評価結果のとおり実施する。	総務課 行政防災係
		043110 災害見舞金	火災、風雪水害、地震、落雷等で被害を受けた住民に対し見舞金を支給。人身：重度50,000円、軽度30,000円。家屋等：全壊(焼)50,000円、半壊(焼)・床上浸水30,000円を支給。	7,700	B	半壊に至らない小規模被害に関する見舞金の支給規定がない中で支給が行われており、問題がある。	事業内容の改善を検討	小規模被害に関する見舞金の支給規定を設けるなど見直しを行う。	(維持)	現行の取組内容を維持	評価を踏まえたさきの取組方向を変更し、支給基準の見直しは行わず現行どおりとする。なお、大規模災害時の義援金・見舞金の配分については、災害対策本部に付随して設置される配分委員会において検討するものとする。	方針は同左 予算は人身=軽度、家屋=半壊の30千円を計上	(維持)	現行の取組内容を維持	同左	住民福祉課 生活福祉係
		043201 治水砂防関係団体負担金	各種団体負担金・北信地域千曲川等改良促進期成同盟会・長野県治水砂防協会	202	C	河川協会、治水砂防協会については活動が年1回の要望活動に限られ、有効性・必要性が必ずしも高くない。	事業内容の改善を検討	河川協会、砂防協会については、町村会などの場で負担の見直しなどを要望していく。	(維持)	現行の取組内容を維持	19年度は現行どおり予算を計上。今後、各市町村の動向も見ながら負担の見直し等の要望を検討。	19年度は現行どおり予算を計上したが、河川協会、治水砂防協会については活動が要望活動に限られており、有効性・必要性が必ずしも高いとは言えない状況にある。	(維持)	事業内容を改善	今後、各市町村の動向も見ながら、河川協会、砂防協会の負担金の見直し等を検討したい。	産業建設課 建設係
		043301 交通安全指導・啓発事業	のぼり旗、カーブミラー等での指導・啓発、またチラシ等での事故防止啓発活動	84	C	指導啓発を行っても交通事故の抑止にはなかなか結び付いていない。	事業内容の改善を検討	国道路の安全施設の整備については、道路管理者の責任において行うよう要望を強める。	(維持)	事業内容を改善	評価結果を踏まえ、国・県に道路管理者としての安全施設整備を要望する。なお、19年度はチラシやのぼり旗の他、高齢者の集いを利用しての「出前安全講座」を計画している。	子どもや高齢者向けの交通安全指導や啓発活動が功を奏し、これら対象の交通事故等の事例はない。	(維持)	事業内容を改善	子どもや高齢者への交通安全指導のほか、中高年齢層のドライバーに対する啓発活動も展開する。	総務課 広報情報係
		043302 栄村交通安全協会補助	村安協が行う交通安全に資する物品の配布等の事業への補助	207	C	指導啓発を行っても交通事故の抑止にはなかなか結び付いていない。	事業内容の改善を検討	村道の安全施設整備については、安協に頼るのではなく管理責任者たる村の道路安全整備事業として実施していく。	(縮小)	事業実施方法を改善	評価結果を踏まえ、村道のカーブミラー設置等は村が行うこととし、補助額を1割削減して効率的な活動を行うこととした。	安全協会の活動をソフト面にシフトしたことで、交通安全街頭指導や出前安全講座等の充実を図ることができた。	(維持)	事業内容を改善	子どもの目線に立った危険地域、事故につながる恐れのある箇所早期発見や駅伝大会、サイクリング大会等道路を使用したイベントの安全対策に対する積極的な提言、参画といったマンパワーの発揮に期待する。	総務課 広報情報係

分野区分	政策区分	事務事業	事務事業の概要	17年度歳出額(千円)	政策評価の結果				評価結果等の19年度当初予算案への反映状況			評価と20年度当初予算への反映方針				担当課担当係
					総合評価		今後の取組方針		予算額	方針	理由と今後の方向	19年度予算への反映に対する評価		20年度当初予算への反映方針		
							注力	取組方向						具体的な取組	予算額	
生活環境の整備	雪対策の推進	044102 利雪による新エネルギー研究	平成16年に策定された新エネルギービジョンの具体化、事業化を行う。	0	D	平成17年度に全く活動していないのは問題である。	事業実施方法を検討	地域資源活用研究会を立ち上げ意見収集に努め、事業化を行う。	(維持)	事業実施方法を改善	引き続き地域資源活用研究会を開催して事業化の検討を行うため、旅費等の必要経費を計上した。	ソフト事業に必要な経費は計上しているが、ハード事業は計上していない。	(維持)	事業内容を改善	研究会で出された意見を集約し、実現可能な事業があれば予算計上していきたい、不可であれば計上しない。	総務課 企画財政係
		051102 老人福祉センター維持管理	老人福祉センター(温泉施設、スポーツ設備、会議施設)の運営	4,610	C	利用料の見直しをしたが、収入が伸びない。再度検討が必要。	事業内容の改善を検討	老人福祉センターの自立運営を目指し、管理運営の民間委託を検討する。	(維持)	現行の取組内容を維持	19年度は前年度並に予算を計上した。今後、管理運営の民間委託を検討する。	開館時間の延長日数を増やすなどの努力により利用者数は伸びているが、家族入浴券利用により利用料は増えていない。主な経費は管理委託料と燃料費であり、全体の経費は前年度予算の95%である	(維持)	事業内容を改善	施設の老朽化に伴い維持経費がかさんでいるが、営業時間の見直しと運営の民間委託を検討していく	住民福祉課 保険児童係
		051104 高齢者総合福祉センターデイサービス事業	高齢者総合福祉センターにおけるデイサービス(通所介護)事業の運営(年間約240日開所)	13,220	C	高い必要性や有効性が認められる。ただし、効率性については、げたばきヘルパーの活躍を得ているものの村直営方式では限界がある。積極的にサービスを担おうとする民間法人がない中で担い手に問題がある。	事業内容の改善を検討	民間法人の育成を図り、今後、指定管理委託又は事業譲渡について慎重に検討を行う。	(維持)	現行の取組内容を維持	19年度は現行の取組を維持する。今後、評価結果を踏まえ、サービス向上と効率経営のために指定管理者制度の導入について研究を進める。	高齢者が自らの意志にそって、自立した生活が送れるよう支援するため、一層の居宅介護の充実を図る必要がある。指定管理者制度の導入については、設置者の経費負担の試算等を行い、慎重に検討を行う。	(維持)	事業内容を改善	げたばきヘルパーを活用し、20年度は現行の取組を維持する。今後、サービス向上と効率経営を図る。	住民福祉課 介護支援係
		051105 高齢者総合福祉センターショートステイ事業	ショートステイ(短期入所)事業の運営	2,973	C	需要が高く必要性が認められるが、人材不足等により事業実施が困難な状況である。	事業の廃止等を検討	今後は、特養施設におけるショートステイ事業が行われるのに伴い、廃止を検討する。	(縮小)	事業内容を改善	評価結果を踏まえ、特養「フランスーズ悠さかえ」開所に伴い、高齢者センターでのショートステイ事業は緊急時、災害時のみの受入れとし、入所希望者の窓口としてフランスーズ他近隣施設との連絡調整を図ることとした。なお、19年度事業費については、3日間程度の入入れを想定した事業費を計上。	緊急時、災害時のみの受入れとする。	(縮小)	現行の取組内容を維持	高齢者センターでのショートステイ事業は緊急時、災害時のみの受入れとし、利用希望者の窓口としてフランスーズ他近隣施設との連絡調整を図ることとする。	住民福祉課 介護支援係
高齢者対策の推進	高齢者福祉の推進	051113 生きがいセンター指定管理委託	平成16年度から「社会福祉法人さかえ」に運営を指定管理委託し、デイサービス事業を提供。	3,935	D	需用が高く必要性が認められるが、効率性に問題がある。	事業内容の改善を検討	委託先の経営改善・育成指導を行うとともに、最終的に事業譲渡が可能かどうか検討する。	(維持)	事業実施方法を改善	19年度は現行と同程度の予算を計上。今後将来的には、評価結果を踏まえ、全ての運営を委託できるよう調査研究を進める。	委託先の経営改善・育成指導を行うとともに、最終的に事業譲渡が可能かどうか検討する。	(維持)	事業内容を改善	19年度は現行と同程度の予算を計上。今後将来的には、評価結果を踏まえ、全ての運営を委託できるよう調査研究を進める。	住民福祉課 介護支援係

分野区分	政策区分	事務事業	事務事業の概要	17年度歳出額(千円)	政策評価の結果				評価結果等の19年度当初予算案への反映状況			評価と20年度当初予算への反映方針			担当課担当係		
					総合評価		今後の取組方針		予算額	方針	理由と今後の方向	19年度予算への反映に対する評価		20年度当初予算への反映方針			
							注力	取組方向				具体的な取組	注力	方針		理由と今後の方向	
高齢者対策の推進	高齢者福祉の推進	051114 老人保養施設利用補助事業	老人クラブ会員等がグループで日帰り又は宿泊を伴う旅行をした費用に対して、一人年1回1,000円を限度として助成。老人福祉センターを利用する際、年4回を限度に村で送迎を実施。	274	D	目的が明確でなく、有効性、必要性は高くはないと言わざるを得ない。また、単位老人クラブへの補助と重複している。	事業の廃止等を検討	老人クラブへの補助に一元化し、事業は廃止を検討する。	(維持)	現行の取組内容を維持	19年度は事業を継続することとした。今後、老人クラブと協議した上で改めて廃止を含めて取組を検討する。	事業検討の準備不足のため19年度は前年度並みの予算計上した。老人クラブからは感謝の意見もあった。	(ゼロ)	廃止	本事業は地区老人クラブへの補助と重複しており、既に栄村以外の市町村では廃止している。使途が限定される利用補助は廃止し、クラブ活動全般にわたる補助を拡充させる。	住民福祉課生活福祉係	
		051301 金婚式の開催	金婚式の開催。金婚者に記念品として、夫婦茶碗、花束、記念写真を贈呈。	132	D	行政が行う必要があるのか根拠が希薄。また、対象者の把握が非常に難しい。	事業の廃止等を検討	家庭・集落での実施に移行し、事業の廃止を検討する。	(維持)	現行の取組内容を維持	19年度は事業を継続することとした。今後、1年かけて住民意見を聴取した上で廃止を含め検討する。	一生に一度の記念すべき式であり、村の発展に尽くされた夫婦に感謝と敬意を表する上で事業は継続する。ただし、経費は節減する。	(維持)	現行の取組内容を維持	事業は継続するが、記念品等の費用は節減する。	住民福祉課生活福祉係	
		051302 高齢者祝賀事業	米寿、白寿、百歳の方に5,000円相当の祝品を贈呈(米寿:赤座布団、白寿:紫座布団、百歳:花束) 喜寿の方は3,000円(福祉金として) H15まで敬老会の補助金を歳出	114	C	事業目的が明確でなく、効果が高いとは言えない。	事業内容の改善を検討	事業の縮小を検討する。	事業の縮小を検討する。	(維持)	現行の取組内容を維持	19年度は事業を継続することとした。今後、1年かけて住民意見を聴取した上で廃止を含め検討する。	村人口の28%以上が75才以上の高齢者であり、毎年50~60名の人が喜寿を迎えている。今や喜寿を迎えることは普通になっているので、今後は喜寿の方には村長からの祝いメッセージを送ることとし、祝の金品は米寿、白寿、100才のみとした。	(縮小)	一部廃止	20年度から喜寿には村長のお祝いメッセージ、米寿(予定27人)と白寿(同2人)、100才到達者へは祝品を贈ることとする。(米寿、白寿とも5千円相当の座布団)	住民福祉課生活福祉係
		051304 福祉金支給(寝たきり老人見舞金)事業	常時介護を要する65歳以上の在宅者に年額10,000円を見舞金として支給	60	C	寝たきり者への見舞金は、当人の介護費用に充てられることがほとんどであり、介護者慰労金と重複しており、必要性は高くない。	事業の廃止等を検討	介護慰労金は事業を継続する一方、本事業は廃止を検討する。	(ゼロ)	廃止	評価結果を踏まえ、事業を廃止する。	評価結果を踏まえ、事業を廃止した。	(ゼロ)	廃止		住民福祉課保険児童係	
		051305 福祉金支給(老人長期入院見舞金)事業	70才以上者が10日以上連続して入院した場合、日額500円の見舞金を支給	3,967	C	対象者、入院日数共に年々増加傾向。入院費の補填を行政が行うことの是非が問題である。	事業内容の改善を検討	事業の縮小を検討する。	事業内容の改善を検討する。	(縮小)	事業内容を改善	評価結果を踏まえ、上限日数を設けて縮小した。今後も住民意見をお聞きして取組を検討する。(200日以上、180日限度)	上限日数を設けたことにより支給額は減となる見込み 一部の社会保険加入者の長期入院対象者把握が困難である	(縮小)	事業内容を改善	平成20年度からの後期高齢者医療制度により対象者把握が困難となる恐れがある 保険給付・福祉医療給付との兼ね合いを考えると見舞金支給の必要性について再検討が必要	住民福祉課保険児童係
		051306 福祉金支給(高齢者祝金)事業	喜寿:3,000円(H17まで5,000円)の祝金の支給	295	C	事業目的が明確でなく、効果が高いとは言えない。	事業の廃止等を検討	事業効果が低いことから廃止等を検討する。	(維持)	現行の取組内容を維持	19年度は事業を継続することとした。今後、1年かけて住民意見を聴取した上で廃止を含め検討する。	051302高齢者祝賀事業と内容が重複しており、同様の対応としたい。	(縮小)	一部廃止	051302高齢者祝賀事業と内容が重複しており、同様の対応としたい。	住民福祉課生活福祉係	
		051317 雪害救助事業	自力で住宅等の雪下ろしが困難な高齢者世帯等へ救助員を派遣して、冬期生活の安心と安定を図る。	41,530	B	必要な事業であり、効果も顕著である。経費も直営方式で低く抑えられている。ただし、対象世帯について公平性にや問題がある。	事業内容の改善を検討	対象世帯の選定規程を新たに設け、公平性を保つ。	(維持)	事業内容を改善	評価結果を踏まえ、空き家を除外するなど雪害対策救助員実施規定の見直しを行った。	H17年度に国の介護予防支援補助金が廃止されたことからH18年度に救助対象の基準、費用負担率等の事業の見直しを行った。	(維持)	現行の取組内容を維持	H18年度の事業見直しに基づくところにより実施	住民福祉課生活福祉係	

分野区分	政策区分	事務事業	事務事業の概要	17年度歳出額(千円)	政策評価の結果				評価結果等の19年度当初予算案への反映状況			評価と20年度当初予算への反映方針			担当課担当係	
					総合評価		今後の取組方針		予算額	方針	理由と今後の方向	19年度予算への反映に対する評価		20年度当初予算への反映方針		
							注力	取組方向				具体的な取組	注力	取組方向		理由と今後の方向
高齢者対策の推進	高齢者の社会参加の推進	052101 栄村ゲートボール大会の開催	各単位老人クラブ会員等でチームを編成し、ゲートボール競技を行い、上位3チームを表彰する。また、役員昼食費を負担。	51	C	村が関与する妥当性は低い。また、参加チームが減少している。	事業の廃止等を検討	栄村老人クラブ連合会として実施する方向で検討を進める。	(縮小)	事業内容を改善	役員会において継続要望があったことなどから、19年度は縮小(食料費を削除)して開催することとした。今後、村民意見を聴取した上で改めて検討する。	19年度は村主催事業として、表彰等の費用のみ予算化(食糧費は削減)	(ゼロ)	廃止	栄村老連の事業として実施するため、予算計上しない。(木島平、野沢温泉ともに老連事業で実施)	住民福祉課生活福祉係
		052103 高齢者等就労センター管理運営事業	高齢者等の就労希望者に就労の機会と場所等を提供し、住民の福祉増進を図る。	14,186	C	安定した仕事量の確保が難しく、高齢者と比較的若い作業員との工資格差が大きい	事業内容の改善を検討	職員配置の問題、効率性の問題があるため、現在の本場と分場の統合を進める。	(縮小)	事業内容を改善	評価結果を踏まえ、本場と分場の統合を実施し指導員2人体制から1人体制での運営に変えていく。指導員1人分の経費を削減した。	指導員1名のほかに指導員補助としてパートの職員を雇用し、本場と分場の運営及び納品業務を行っている。特別会計の人員費は前年比増だが昨年度は指導員人件費を一般会計から支出していたため、19年度は実質減額となっている。	(縮小)	事業実施方法を改善	本場と分場を統合して、効率化と経費節減を図る	住民福祉課生活福祉係
保健・医療・福祉の確保	社会福祉の総合的推進	061101 福祉委員活動	福祉委員は厚生労働大臣が委嘱した民生・児童委員の職にある者に対し、村が委嘱する。福祉委員は、栄村における福祉の増進を図るため、社会奉仕の精神をもって保護指導にあたる。	1,774	C	民生児童委員と兼務しており効率的ではあるが、福祉委員としての活動実態は明確でない。	事業内容の改善を検討	福祉委員としての活動報告を求める制度に改めるとともに、月額報酬の見直しを図る。	(維持)	現行の取組内容を維持	評価結果とは異なり、村独自の委員活動を維持していくため報酬の見直しは行わない結論に達した。また、書面による活動報告の提出についても委員の負担増となることから、従来どおり会議での口頭報告のままにした。	担当地域を回る委員活動には車両の燃料等も必要であるし、地域行事への出席もあるので無報酬という訳にはいかない。報酬審議会において決定された額を予算に計上	(維持)	現行の取組内容を維持	同左	住民福祉課生活福祉係
		061105 社会福祉協議会への事業委託・事業補助	社協に心配ごと相談所、料理教室開催、新生活推進、障害者ふれあいの集い、ボランティア活動支援等を委託するとともに、人件費、需用費を補助。	12,884	C	委託事業は一定の成果を上げているが、人件費補助は相応のコストがかかっている。	事業内容の改善を検討	委託事業以外の補助事業を縮小し協会の自立経営を促す。なお、少子化対策の観点からプライダル事業の復活を検討する。	(維持)	現行の取組内容を維持	評価結果とは異なり、社協が業務を継続していくためには人件費補助を縮小することは困難という結論に達した。また、プライダル事業については復活せず、農業分野の担い手育成総合支援事業の中に一元化することとした。	福祉事業の実績・効果を検証し、改善できる事業又は縮小可能な事業について見直しを行なう	(維持)	現行の取組内容を維持	改善すべき事業及び縮小可能な事業を検証しつつ事業費の圧縮を行い、村からの補助金及び委託料の減額を図る。	住民福祉課生活福祉係
		061108 福祉医療費給付金	乳幼児、障害者、老人、母子家庭の母子、父子家庭の父子の医療費負担の軽減による福祉の増進を図る。	11,571	B	大きなコストがかかっているが、やむを得ないものであると認められる。	事業内容の改善を検討	高齢者については非課税世帯等に限定、乳幼児については対象年齢の引き上げを行う等少子化対策に力点を置いていく。	(拡充)	事業内容を改善	評価結果を踏まえ、対象を乳幼児のみならず義務教育課程の児童生徒まで対象とした。一方で、高齢者については、19年度は非課税世帯に限定せず現行のまま継続することとし、20年度の後期医療制度実施時に再検討することとした。	乳幼児の対象年齢を延長(就学前、中学卒業まで)したことにより、対象世帯の医療費負担が軽減された	(縮小)	事業内容を改善	新年度からの後期高齢者医療制度改革により、老人医療について見直しを行う。	住民福祉課保険児童係

分野 区分	政策 区分	事務事業	事務事業の概要	17年度 歳出額 (千円)	政策評価の結果			評価結果等の19年度当初 予算案への反映状況			評価と20年度当初予算への反映方針			担当課 担当係		
					総合評価	今後の取組方針		予算額	方針	理由と今後の方向	19年度予算への反映 に対する評価	20年度当初予算への反映方針				
						注力	取組方向					具体的な取組	予算額		方針	理由と今後の方向
保健・医療・福祉の確保	児童福祉の推進	062102 出産祝金支給事業	出生児の保護者に対し、出生時1人につき100,000円を支給。	700	C	なかなか出生数の増加に結び付かない。また、一時在村者などの取扱いに問題がある。	事業内容の改善を検討	本事業を継続し、少子化克服のための他事業も検討。分割支給方式など一時在村者対策も検討する。	(維持)	現行の取組内容を維持	評価結果のとおり本事業を継続する。なお、一時在村者対策については今後検討する。	出生件数が少ないため、前年並み	(維持)	事業内容を改善	支給額、支給方法を見直し、検討しながら、少子化対策の一環として継続していく	住民福祉課 保険児童係
		062103 にぎやか祝金支給事業	出産祝金に加えて、第3子200,000円、第4子300,000円、第5子400,000円を支給。	1,000	C	なかなか出生数の増加に結び付かない。また、一時在村者などの取扱いに問題がある。	事業内容の改善を検討	本事業を継続し、少子化克服のための他事業も検討。分割支給方式など一時在村者対策も検討する。	(維持)	現行の取組内容を維持	評価結果のとおり本事業を継続する。なお、一時在村者対策については今後検討する。	出生件数が少ないため、前年並み	(維持)	事業内容を改善	支給額、支給方法を見直し、検討しながら、少子化対策の一環として継続していく	住民福祉課 保険児童係
		062104 父子手当支給事業	18歳までの児童のいる父子家庭で、当該児童を養育している父又は養育者に支給。児童1人当たり月額：就学前3,000円、小学1年～18歳2,000円を支給	84	C	父子家庭は経済的な支援よりも保育時間の延長や家事支援などの支援が必要ではないかと考えられる。	事業内容の改善を検討	父子家庭の実態を調査し、必要に応じて支援メニューを組み替えることを検討する。	(維持)	現行の取組内容を維持	19年度は現行どおり実施する。今後、父子家庭の実態を調査し支援メニューの組替えを検討する。	現行制度により手当支給(2件)	(維持)	事業内容を改善	父子家庭の実態を調査し支援メニューについて検討	住民福祉課 保険児童係
		062105 チャイルドシート購入補助事業	6歳未満の乳幼児のためにチャイルドシートを購入する当該乳幼児の保護者に対し、購入経費の1/2を補助。(限度額10,000円)	27	C	チャイルドシートの着用徹底の意味では効果はある。使用するのは6歳未満であるが、使い回しや譲り合いも可能と考えられる。また出生数の減もあり、毎年2,3件の申請にとどまっている。	事業の廃止等を検討	補助事業は廃止し、シートのリサイクル制度等の構築を検討するほか、出産祝金での対応も検討する。	(ゼロ)	廃止	評価結果を踏まえ、事業を廃止した。個人間での譲渡が可能であり、他制度(児童手当[小学校6年生まで]、福祉医療[義務教育終了まで])も拡充されているところ。村独自の再利用制度の構築は行わないこととした。	評価結果を踏まえ、事業を廃止した。	(ゼロ)	廃止		住民福祉課 保険児童係
		062107 北信保育園の運営	北信保育園の運営、保育の実施(保育士の人件費等)	40,082	B	園童が減少する一方で、未満児は常時5～7人程度、軽度障害児等も保育しており、職員負担が大きい。	事業内容の改善を検討	職員負担を減らして保育を充実させ、同時にコスト削減を図るため、東部保育園との統合を検討する。	(維持)	現行の取組内容を維持	19年度は現行どおり予算を計上。今後、統合について保護者や地域と話し合いを持ちながら検討していく。	保育料について見直し実施園児数は減少傾向であるが、未満児や延長保育により職員負担は大きい	(維持)	事業内容を改善	東部保育園との統合を検討しながら今後の運営を検討	住民福祉課 保険児童係
		062109 東部保育園の運営	東部保育園の運営、保育の実施(保育士の人件費等)	18,355	D	入所園児が少数であるため経費がかかる。2歳児から受入れをしているが、東部保育園は混合保育であるため、保育料は同一にもかかわらず北信保育園の未満児と格差が生じる可能性がある。	事業内容の改善を検討	北信保育園職員の負担を減らし保育を充実させ、同時にコスト削減を図るため、北信保育園との統合を検討する。	(維持)	現行の取組内容を維持	19年度は現行どおり予算を計上。今後、統合について保護者や地域と話し合いを持ちながら検討していく。	保育料について見直し実施園児数は減少しており、コスト削減に努力している	(維持)	事業内容を改善	北信保育園との統合や津南町との連携、職員交流を図りながら今後の運営を検討	住民福祉課 保険児童係
		062108 秋山保育園の運営	秋山保育園の運営、保育の実施(保育士の人件費等)	11,229	D	入所園児が少数であるため経費がかかる。3年後には入所園児がいなくなる可能性が高い。	事業実施方法の改善を検討	小学校の一室で保育ができれば経費削減も可能だが、給食等の面で不都合も出てくるため当面現状を維持する。ただし、平成19年度は児童数が3名に減少するため、職員配置を見直す。	(縮小)	事業実施方法を改善	園児数減少に伴い、職員数を3名から2名に削減し、うち1名は給食調理員兼務とした。	保育料について見直し実施職員数を2名にしコスト削減に努力している	(縮小)	事業実施方法を改善	園児の減少に伴い、平成21年度以降休園の見込み	住民福祉課 保険児童係

分野区分	政策区分	事務事業	事務事業の概要	17年度歳出額(千円)	政策評価の結果			評価結果等の19年度当初予算案への反映状況			評価と20年度当初予算への反映方針			担当課担当係		
					総合評価	今後の取組方針		予算額	方針	理由と今後の方向	19年度予算への反映に対する評価	20年度当初予算への反映方針				
						注力	取組方向					具体的な取組	予算額		方針	理由と今後の方向
保健・医療・福祉の確保	障害者福祉の推進	064101 栄村心身障害者ハイヤー等利用料及び燃料費助成事業	身障手帳3級以上及び重度知的障害者がハイヤー及び自家用車を利用した場合の交通費及び燃料費を助成。(限度額10,000円、人工透析者35,000円(小赤沢以南はこの2倍))	400	C	県に公共交通機関の移動支援事業があり重複している。	事業内容の改善を検討	人工透析のための長期通院患者など、真に必要な患者のみへの補助を厚くしていくことを検討する。	(維持)	維持	19年度は現行どおり予算を計上。今後、村民意見を聴取した上で制度設計を検討していく。	H19年度対象者 66名 " 申請者 47名 未申請者の意見理由の把握が必要	(維持)	事業内容を改善	村民意見を聴取した上で制度設計を検討していく。	住民福祉課健康増進係
		064102 北信地区心身障害者スポーツ大会(団体事務含)	管内の心身障害者が各種スポーツを通じて親睦と交流を深める。又体力の維持増進を図ることににより自立と社会参加を促進するとともに地域との交流を通じて障害者福祉の向上を図る。	33	C	障害者がスポーツを通じて親睦と交流を深めるため、また県民が障害者に対する理解を深めるために必要と思われるが、参加者の固定化、高齢化により参加者が減少している。	事業実施方法の改善を検討	身障協会のみでなく、精神、知的障害者へも参加を呼びかける等して参加者を集う。	(ゼロ)	廃止	参加者の減少を踏まえ心身障害者協会が経費を負担することとし、一般会計での措置はなかった。今後、精神・知的障害者への参加の呼びかけを行う。	参加者の減少を踏まえ心身障害者協会が経費を負担することとし、一般会計での措置はなかった。今後、精神・知的障害者への参加の呼びかけを行う。	(ゼロ)	廃止		住民福祉課健康増進係
		064105 心身障害者施設訓練等支援事業	身体、知的障害者の方が、自らサービス提供者を選択し、事業者との契約によって様々なサービスを利用するために係る経費を支援する。	30,796	A	障害者自立支援法の施行により障害者の負担が増す中、施設利用の希望者に対する支援は不可欠である。	事業内容の改善を検討	希望者の要望に対応し得るよう生活支援センターと相談するとともに、支援メニューの充実改善を国に要望していく。	(維持)	維持	19年度は現行どおり予算を計上。今後、新たにできる生活支援センターへの相談や国への要望を行っていく。	19年度より自立支援給付事業が新設され、本事業で行われていた施策が移行したことから、本事業は無くなった。	(ゼロ)	廃止		住民福祉課健康増進係
		064109 福祉金等支給(重度心身障害者福祉金)事業	身体障害2級以上、知的障害A1該当者に年額5,000円の福祉金を支給	280	C	重度心身障害者の福祉施策は福祉医療をはじめ、年金、自立支援医療、公共機関の割引制度等が充実しており、事業が重複している。必要性、公平性の点から問題である。	事業の廃止等を検討	使途を特定しない個人給付的制度である本事業については廃止も含めて検討する。	(ゼロ)	廃止	評価結果のとおり事業を廃止した。	評価結果のとおり事業を廃止した。	(ゼロ)	廃止		住民福祉課健康増進係
		064110 福祉金等支給(特定疾患者励励金)事業	人工肛門、人工透析等特定疾患患者へ年額10,000円を支給	30	C	人工肛門、人工透析者は身障1級に該当し、更生医療及び福祉医療、補装具の給付等対象であり、各種福祉制度が充実しており、本事業は重複している。	事業の廃止等を検討	個人給付的励励金である本事業は廃止も含めて検討する。	(ゼロ)	廃止	評価結果のとおり事業を廃止した。	評価結果のとおり事業を廃止した。	(ゼロ)	廃止		住民福祉課健康増進係

分野 区分	政策 区分	事務事業	事務事業の概要	17年度 歳出額 (千円)	政策評価の結果			評価結果等の19年度当初 予算案への反映状況			評価と20年度当初予算への反映方針			担当課 担当係		
					総合評価	今後の取組方針		予算額	方針	理由と今後の方向	19年度予算への反映 に対する評価	20年度当初予算への反映方針				
						注力	取組方向					具体的な取組	予算額		方針	理由と今後の方向
保健・医療・福祉の確保	障害者福祉の推進	064111 福祉金等支給(長期療養者見舞金)事業	病気治療のため1ヵ年以上病院等に入院していた者(老人長期入院見舞金の支給対象者=70歳以上を除く)	100	C	高齢者以外で1年以上連続して入院するケースは、特定疾病または精神病と思われる。特定疾病及び障害者の福祉制度が充実してきている。高額医療、福祉医療、生命保険受給者、扶養義務者からの援助を受けられる者もあり、本事業は重複している。	事業の廃止等を検討	個人給付の見舞金である本事業は廃止も含めて検討する。	(維持)	現行の取組内容を維持	19年度は事業を継続することとした。今後、70歳以上を対象とする老人長期入院見舞金との兼ね合いも考慮しながら取組を検討する。	(維持)	事業内容を改善	老人長期入院見舞金との兼ね合いを考慮しながら事業のあり方を検討する。	住民福祉課 保険児童係	
		知的障害者施設入所医療費					未評価			(ゼロ)	廃止	自立支援法の施行により、知的障害者の施設入所医療費が福祉医療への対応に移行していわゆる「三障害」の平等化が図られたため、本事業を廃止した。	(ゼロ)	廃止	自立支援法の施行により、知的障害者の施設入所医療費が福祉医療への対応に移行していわゆる「三障害」の平等化が図られたため、本事業を廃止した。	住民福祉課 健康増進係
	067304 老人保健事業	健康診査・健康教育相談	9,335	C	受診率は低迷しており、事業効果が上がっているとは言えない。	事業実施方法の改善を検討	事後指導の充実を図るとともに未受診者の把握と指導を強化する。	(維持)	事業実施方法を改善	受診料について健診委託料の3割を目途に見直しを図った。今後、事後指導の充実や未受診者の把握を行っていく。	事業は計画に沿って実施中。受診料は改定したが、問題なく徴収できている。	(維持)	事業実施方法を改善	制度改革により健診の実施方法、指導が大きく変革する。受診率UP・事後指導に力点を置き村民の健康管理を進めていく。	住民福祉課 健康増進係	
地域文化と教育の振興	学校教育の充実	071101 教育委員会の運営事業	定例教育委員会を毎月開催、入学式、卒業式、運動会等各種行事及び研修会等参加、委員報酬(4人)	1,146	B	有効性高いが、必ずしもすべて効果の高い議論をしているわけではない。	事業内容の改善を検討	報告事項の時間を短縮し、協議事項に時間をかけ実質的な議論を活発にする。	(拡充)	事業内容を改善	開催場所を学校にするなどして、学校の現状をより詳しく知り今後の学校運営の検討材料とすることとした。また、教育長が選任されていないため、教育委員1人分の報酬を新たに委員会経費に計上したため経費は拡充となった。(なお、事務局経費は教育長分が削減されている。)	教育長が不在のため、議会へは教育委員長が毎回出席している。委員長報酬を月額10,000円アップした。また、教育委員1人分の報酬も計上。	(維持)	現行の取組内容を維持	当面、教育長が不在のため教育委員長が議会へ出席、委員長報酬は現行のまま。	教育委員会 学校教育係
		071102 育英資金運営委員会の運営事業	高校生又はそれ以上の学校に在学している人に、奨学資金を無利子で貸し付ける。運営委員会委員は8人。	10	C	認定基準がないため、申請者全員が認定される状況にあり問題である。	事業内容の改善を検討	認定者決定の際の、所得制限を設ける。滞納整理を滞納利息の適応、個別相談などにより積極的に行う。	(維持)	現行の取組内容を維持	19年度は当面現行どおりとする。今後、認定条件を委員会で研究する。	委員報酬、費用弁償は、昨年と同額。滞納整理を行い、個別の対応を検討し、実施している。	(維持)	事業内容を改善	奨学生の認定条件の研究をすすめ、滞納がないよう対処方法を考えていく。	教育委員会 学校教育係



分野 区分	政策 区分	事務事業	事務事業の概要	17年度 歳出額 (千円)	政策評価の結果			評価結果等の19年度当初 予算案への反映状況			評価と20年度当初予算への反映方針			担当課 担当係		
					総合評価	今後の取組方針		予算額	方針	理由と今後の方向	19年度予算への反映 に対する評価	20年度当初予算への反映方針				
						注力	取組方向					具体的な取組	予算額		方針	理由と今後の方向
地域文化と教育の振興	学校教育の充実	071103 心身障害児児童生徒 就学指導委員会の 運営事業	心身障害児児童生徒の適切な就学指導や特殊教育諸学校及びその他の関係機関との連絡調整。年2回会議を開催し、対象児童生徒の進路等を検討する。委員9名	1	C	専門的知見の不足から具体的な指導・決定ができない場合がある。	事業内容の改善を検討	必要な場合はその都度開催し、児童相談所との連携を密に、専門的な立場でアドバイスを受けするなど適正な進路選択に結び付ける。	(維持)	事業内容を改善	必要に応じて委員会に児童相談所職員に参加してもらい体制とした。	委員報酬、費用弁償は、昨年と同額。北信地方事務所厚生課職員にアドバイスをうけ会も充実する方向にある。	(維持)	現行の取組内容を維持	保育園児の情報が乏しく、小学校の特別支援学級の開設には、時間を要するのに関係職員と連絡を密にし適正な進路選択に努める。	教育委員会 学校教育係
		071104 教育相談員配置事業	中学校に心の相談員1名を通年配置し、悩みを持つ生徒に対応する。	675	B	相当数の生徒の悩みや相談に応じ助言等をしており、効果が認められる。	現行の取組内容を維持	今後、県費での配置がなされない場合にも、村単事業として継続していく。	(維持)	現行の取組内容を維持	19年度は県費で相談員「中1サポーター」が配置されることとなった。引き続き県費配置がない場合の村単対応を行っていく。	県費での相談員「中1サポーター」の配置で生徒に対応している。村の予算なし。	(維持)	現行の取組内容を維持	今後も相談員を配置し、多様化する生徒の悩みに対応していく。	教育委員会 学校教育係
		071106 児童生徒通学対策事業	スクールバスの運行に係る賃金、燃料費、修繕料、車検等	3,359	B	効率化のため、校務技師が運転を担っており負担となっている上、当該技師の異動に制約が生じている。	事業内容の改善を検討	村営バス等がデマンド方式になることにあわせ、スクールバス運行委託も検討する。一部は直営運行にする。	(縮小)	事業内容を改善	評価結果のとおり、児童の通学費補助を廃止、専用スクールバスの運行委託を行う。	通学費の補助は、白鳥、平滝の生徒に対する「R定期のみ計上。その他は南越後観光バスへのスクールバス委託とした。児童生徒の通学費補助とスクールバス委託料を比較すると120万円ほどアップとなった。	(維持)	事業内容を改善	全生徒がスクールバス対応できないか検討する。	教育委員会 学校教育係
		071203 小学校通学対策	遠距離通児童に対し、公的交通機関利用通学費（北信小JR・村営バス定期券、東部小路線バス定期券購入）を補助	1,394	B	経費は要しているが、村内の地勢上やむを得ないものである。	現行の取組内容を維持	引き続き通学費に補助を行う。	(ゼロ)	廃止	評価を踏まえた取組方向を修正し、スクールバスへの移行に伴い廃止することとする。	通学費の補助は、廃止となり南越後観光バスへのスクールバス委託とした。	(ゼロ)	廃止	通学費の補助はないが、スクールバス委託料として計上。	教育委員会 学校教育係
		071204 へき地学校修学旅行援助事業	高度へき地学校（3級以上）の児童生徒に係る就学旅行に要する経費のうち交通費、宿泊費、見学料、旅行障害保険料及び均一に負担すべきこととなるその他の経費を負担。	27	C	秋山小6年生が対象、秋山小だけに補助を行うことは、公平性に欠ける。	事業の廃止等を検討	平成19年度から廃止することを検討する。	(ゼロ)	廃止	評価結果を踏まえ、事業を廃止する。なお、19年度は対象者となる6年生自体がいない状況である。	19年度は、対象児童がいなかったため、予算計上なし。	(拡充)	事業内容を改善	補助事業であり、秋山小学校6年生が2名となるので、対象としたい。	教育委員会 学校教育係
		071302 中学校校外講師謝礼	部活動講師、スキー教室講師等派遣	405	C	有効性、必要性は高いが、講師の将来展望は厳しい。講師の確保が難しく、種目により活動に差が生じている。	事業内容の改善を検討	1人の講師の負担が大きすぎることのないよう、多くの講師の確保に努め、日程も検討する。	(維持)	現行の取組内容を維持	なかなか講師の確保ができなかったため、19年度は現行どおりの予算を計上。今後、引き続き講師の確保に努める。	多くの講師の確保は、困難であり現状を維持することに留まっている。引き続き講師確保の研究をしい。	(維持)	現行の取組内容を維持	講師確保の研究をしながら、現状維持を図る。	教育委員会 学校教育係

分野区分	政策区分	事務事業	事務事業の概要	17年度歳出額(千円)	政策評価の結果			評価結果等の19年度当初予算案への反映状況			評価と20年度当初予算への反映方針			担当課担当係		
					総合評価	今後の取組方針		予算額	方針	理由と今後の方向	19年度予算への反映に対する評価	20年度当初予算への反映方針				
						注力	取組方向					具体的な取組	予算額		方針	理由と今後の方向
地域文化と教育の振興	学校教育の充実	071303 中学校事業活動補助	全校合唱や部活動における生徒参加のための旅費、宿泊等の諸経費にともなう保護者負担軽減のための補助	1,776	C	部活動等の参加費用の一部を村が負担することはやむを得ないが、かなりの経費となっている。	事業内容の改善を検討	保護者の努力を促すとともに、一層の効率化を図る。	(維持)	現行の取組内容を維持	評価結果とは異なり、校外部活動経費を村が負担することの必要性が高いとして今後も事業を継続していくという結論に達した。	部活動における生徒参加のための旅費、宿泊等の経費を負担、大会でもいい成績を残している。	(維持)	現行の取組内容を維持	部活動において、大会に出場という一つの目標をもってすすむことで、学校内において一つにまとまり、生きる力を育てる。また、たくさんの大会に出場することで、生徒一人ひとりの心身の訓練となる。	教育委員会 学校教育係
		071304 中学校通学対策	遠距離通学生徒に対し、公的交通機関利用通学費(村営バス・路線バス定期代、JR定期代)を補助	2,947	B	経費は要しているが、村内の地勢上やむを得ないものである。	現行の取組内容を維持	引き続き通学費に補助を行う。	(縮小)	一部廃止	評価を踏まえた取組方向を修正し、JR利用生徒に係る定期代購入補助は継続するが、バス利用生徒に係る定期代購入補助はスクールバスへの移行に伴い廃止することとする。	通学費の補助は、白鳥、平滝の生徒に対するJR定期代のみ計上。その他は南越後観光バスへのスクールバス委託とした。児童生徒の通学費補助とスクールバス委託料を比較すると120万円ほどアップとなった。	(維持)	現行の取組内容を維持	全生徒がスクールバス対応できないが検討する。	教育委員会 学校教育係
	生涯学習の推進	072102 栄村青少年健全育成連絡協議会補助金	地域及び教育関係者で組織し、青少年の健全育成のための自然学校の開設や住民大会(ほら吹き大会)などを実施している。	400	C	事業効果の把握に工夫を要するが、他市町村とは異なり独自の有意義な取組を行っている。	事業内容の改善を検討	子どもが地域との関わりを持てる事業を進める。協議会組織の見直しを検討する。	(拡充)	現行の取組内容を維持	19年度は現行どりの取組内容とした。ただし、今まで3か年実施してきた文科省委託事業が廃止となり村の負担が増加した。協議会組織の見直しは今後検討していく。	自然学校やほら吹き大会といった子どもが参加する事業は後退することなく継続して行なうことができている。協議会組織については今年度で役員任期切れとなるので理事会で今後のあり方を検討する。	(維持)	事業内容を改善	自然学校を持続・発展していくためには企画運営の母体となる協議会組織が必要と考える。	教育委員会 生涯学習係
		072105 サンフランシスコ桜祭り参加補助金	神田明神将門太鼓の兄弟太鼓である栄ふるさと太鼓に参加要請があり、子どもたちに国際的視野を広げる機会として参加支援する。	2,676	D	担当課のコメントのとおりであるとともに、相当の経費がかかっていることは否めない。	事業内容の改善を検討	受益者負担を含めて制度の見直しを行う。	(維持)	現行の取組内容を維持	19年度は現行どりとするが、3年に1回の招待であるため19年度の参加計画はない。補助率等制度の見直しについては今後検討する。	企画担当部署と協議しながら20年度以降のあり方について検討する。	(縮小)	事業内容を改善	スポーツ少年団の活動として支援する。	教育委員会 生涯学習係
		072203 各種スポーツ大会開催	村民が様々なスポーツに触れ、スポーツを楽しむ環境の整備マレットゴルフ、駅伝、マラソン、スキー2種の大会	365	C	地域の活性化、世代間交流の場としても役割を担っているが、参加者の固定化が問題である。	事業の一部廃止等を検討	平成18年度にマレットゴルフ大会を廃止するほか、駅伝大会をはじめ各大会の必要性、有効性を見直す。	(維持)	事業実施方法を改善	評価結果を踏まえ、駅伝大会について、出場者が増加させるべくチーム編成の制約をはずすよう要項の変更を行うこととした。	駅伝大会の開催要項を見直し、開催したところ20チームの参加となり、沿道にも従来と変わらない村民が繰り出し盛況に開催できた。地域の中にはもっと参加を促す条件整備を望む声も聞かれた。	(維持)	現行の取組内容を維持	実務的な改善をしながら現行維持したい。	教育委員会 生涯学習係
		072205 体育用具購入	スポーツの普及、環境の整備に必要な備品及びジュニアスポーツ少年団使用備品の購入	37	C	スポーツ少年団の備品を村が直接購入しており、必要性・公平性の点で問題がある。	事業内容の改善を検討	テント等の備品は継続。スポーツ少年団の備品は各種団体活動育成補助金への移行を検討する。	(縮小)	事業実施方法を改善	評価結果を踏まえ、各単位団の備品購入について活動補助金で対応することとした。	スポーツ少年団の備品要望は活動補助金の中で充足できるようにした。	(維持)	現行の取組内容を維持	現状では、設備環境は整っており大きな備品要望はない。	教育委員会 生涯学習係

分野 区分	政策 区分	事務事業	事務事業の概要	17年度 歳出額 (千円)	政策評価の結果			評価結果等の19年度当初 予算案への反映状況			評価と20年度当初予算への反映方針			担当課 担当係		
					総合評価	今後の取組方針		予算額	方針	理由と今後の方向	19年度予算への反映 に対する評価	20年度当初予算への反映方針				
						注力	取組方向					具体的な取組	予算額		方針	理由と今後の方向
地域文化と教育の振興	生涯学習の推進	072206 栄村体育協会活動 育成補助金等	栄村体育協会（陸上、卓球、スキー、バレーボール）への活動育成補助及びその事務	705	C	高齢化、人口の減少により会員は減少しているが、スポーツの普及、ジュニア育成の面では積極的な活動をしている。	事業内容の改善を検討	スポーツ少年団との統合を含め組織再編を促し、補助の効率化を進める。	(維持)	現行の取組内容を維持	19年度は現行どおり予算を計上。現在、体育協会と少年団の統合について協議をしており、年内に新組織に移行して20年度予算から反映させたい。	各競技団体（ジュニア育成を含む幅広い年齢層）の構成による地域スポーツクラブとして発足する体制づくりを進めている。	(維持)	事業内容を改善	組織を一本化したことにより、より計画的継続的な活動の展開が期待される。	教育委員会 生涯学習係
		072207 栄村ジュニアスポーツ少年団活動育成補助金等	栄村ジュニアスポーツ少年団への活動育成補助及びその事務	1,105	B	全国でも稀に見る加入率。各種大会での上位入賞等レベルアップしている。また、青少年の健全育成にも寄与している。	事業内容の改善を検討	体育協会との統合による環境の整備、活動の充実を図る。行政の積極的な支援は必要である。	(維持)	現行の取組内容を維持			(維持)	事業内容を改善		教育委員会 生涯学習係
		072301 公民館各種講座等の開催	子どもから高齢者まで楽しく学べる各種講座の開設。（文化教養講座、教室開放講座、女性講座、老人大学）	589	B	新しい参加者が入ってきており必要性があり、講座を継続する必要。	事業内容の改善を検討	講座等の内容等を見直し、郷土史や伝統文化等の地元学講座を検討する。また、今後、各講座の満足度等アンケート調査を行っていく。	(維持)	事業内容を改善	村民の学習意欲を掘り起こし、自主的な活動に結び付くよう、講座内容の見直しを図った。	ふるさと学習講座と称して地域の自然、歴史や文化に目を向けた講座を開催。公民館活動の活性化をめざし、研究大会を実施し、地域の宝探しを展開するきっかけづくりをした。	(維持)	事業内容を改善	内容や手法を変え試行錯誤しながら学習体系の確立をはかっている。	教育委員会 生涯学習係
		072303 花いっぱい運動	花苗を無償配布し、地域団体等の自主活動で花づくりを行なう。	177	C	参加団体や配付苗数が減少してきており、地域の自主活動が低迷している。	事業実施方法の改善を検討	コンクールや表彰等社会貢献を促し評価する事業への改善等を検討する。	(ゼロ)	廃止	評価結果とは異なり、地域で花を咲かせようという趣旨が参加団体に十分に理解されたとして各団体の自主的な活動に期待することとし、事業を廃止することとした。	昨年までの参加団体に説明し理解を求めたため廃止による混乱はなかった。	(ゼロ)	廃止		教育委員会 生涯学習係
		072304 公民館図書事業	図書等の購入、誕生日図書プレゼント（1歳児、小中学生）、保育園移動図書、小学校図書読み聞かせ等実施	591	C	図書蔵書数は着実に増加しているが、貸出数が減少しており効果が上がっていない。	事業内容の改善を検討	小中学生誕生日図書プレゼントの選択幅拡大を検討する。また、土日開放を活用し、講座開催など図書の普及に努める。	(縮小)	事業内容を改善	評価結果とは異なり、誕生日図書プレゼントについて対象者を1歳児と小学校1年生のみに限定することとした。講座や図書館運営など他の方法で読書活動を盛り上げた。	図書プレゼントは縮小したが、土日開放のための図書ボランティアを復活し、図書の利用普及面での運営に参画してもらっている。	(維持)	現行の取組内容を維持	図書ボランティア等の活動を通じて、読書活動を盛り立てていきたい。	教育委員会 生涯学習係
		072305 集落公民館改修補助事業	集落公民館及び類似施設の改修事業に対する補助金の交付	1,503	B	各施設老朽化により修繕に対する要望が多くなっている。必要性が高い。	事業内容の改善を検討	補助金の範囲（維持管理的、構造的な改修などの区分）、補助率の見直し等を図る。	(拡充)	事業内容を改善	改修需要に応じて補助率を変更し(6/10 5/10)補助先数を確保することとした。構造改修でない維持修繕を対象外とすることについては今後検討する。なお、19年度の予算規模は五宝木公民館全面改修補助のため一時的に増大しているが、基本的には計画的な改修で通常ペースを維持していく方向。	補助率の引下げは公民館長会で説明し理解を得られた。	(維持)	事業内容を改善	改善要望に応えるため向こう5カ年間の希望調査を実施し、計画的な改修をはかっていくことにした。	教育委員会 生涯学習係

分野区分	政策区分	事務事業	事務事業の概要	17年度歳出額(千円)	政策評価の結果			評価結果等の19年度当初予算案への反映状況			評価と20年度当初予算への反映方針			担当課担当係		
					総合評価	今後の取組方針		予算額	方針	理由と今後の方向	19年度予算への反映に対する評価	20年度当初予算への反映方針				
						注力	取組方向					具体的な取組	予算額		方針	理由と今後の方向
地域文化と教育の振興	生涯学習の推進	072403 人権教育推進委員活動	地域における人権学習を推進するために委員の研修の機会を設けている。	206	D	委嘱された委員が研修会に参加しているのみで、地域住民にその成果が何ら還元されていない。	事業の廃止等を検討	人権教育推進委員を廃止し、公民館組織を活用した人権学習に移行する。	(ゼロ)	事業実施方法を改善	評価結果を踏まえ、集落公民館の館長又は主事とその任務を兼ねてもらうことにした。	特別な負担もないことと兼務により報酬は無しとしたが問題は無い。	(維持)	事業内容を改善	公民館の学習活動の中に人権教育を意識した内容を組み入れられるように工夫したい。	教育委員会生涯学習係
		073103 小学校施設維持管理・環境整備	小学校施設維持管理費、工事費、備品購入費	11,806	C	修繕要望が多くなっており、毎年、実施できない積み残しが出ている。	現行の取組内容を維持	修繕をしながら、北信小と東部小の統合による効率化を時間をかけて研究していく。効率化のため物品の小中一貫購入をしていく。	(維持)	現行の取組内容を維持	19年度は現行どりの予算を計上。小学校の統合については今後研究していく。物品の小中一貫購入は調整が複雑化するなどの課題があるため引き続き検討する。	予算内で施設維持管理、環境整備ができるよう努力している。突発的で急を要するものについては、補正で対応している。	(維持)	現行の取組内容を維持	大規模改修を予定していないので、必要不可欠なものについて予算化していく予定。	教育委員会学校教育係
	073105 小学校給食施設整備	小学校給食施設の維持管理費、工事費、備品購入費、米飯給食時の強化米購入費	4,087	C	給食実績は指標化されているが、修繕実績が不明である。	現行の取組内容を維持	必要な修繕をしながら、統合による効率化を時間をかけて研究していく。併せて、修繕要望と実績について把握し指標化する。	現行の取組内容を維持	(維持)	現行の取組内容を維持	20年度は現行どりの予算を計上。小学校の統合については今後研究していく。また、最小限の修繕をしていくとともに修繕状況を指標化する。	予算内で施設維持管理、備品購入するよう努力している。備品については、高額なものが多いので、計画的に購入するようにする。突発的で急を要するものについては、補正で対応している。	(維持)	現行の取組内容を維持	大規模改修を予定していないので、小規模修繕をしながら維持していく。給食備品は高額なので計画的に購入する。	教育委員会学校教育係
	073106 小学校給食補助	児童1人当たり給食1食10円を補助。また、本村の伝統的な郷土食等を学校給食で提供するため、毎月1食180円を補助。	678	C	郷土食を伝える場としても活用されており有効であるが、対応のコストはかかっている。	事業内容の改善を検討	補助については、現行のままとし、保護者へ補助金の内容を周知をする。	事業内容を改善	(縮小)	事業内容を改善	評価結果を踏まえ、村補助の広報を強化することとした。また、他の食材からのビタミン補給が可能であるため、強化米の購入を廃止した。	補助については、現行のまま予算化し、実施している。給食の充実にも効果がある。	(維持)	現行の取組内容を維持	補助については、現行のままを予定。地域食材を学校給食にさらに取り入れるため「かあちゃん家」と連絡を密にし実施する。	教育委員会学校教育係
	073107 中学校施設維持管理・環境整備	中学校施設維持管理費、工事費、備品購入費	5,071	C	修繕要望が多くなっており、毎年、実施できない積み残しが出ている。	現行の取組内容を維持	耐震補強を行っていくとともに、小中一貫購入等効率化のための取組を推進する。	現行の取組内容を維持	(維持)	現行の取組内容を維持	19年度は現行どりの予算を計上。耐震補強については今後緊急性の高い部分からの実施を検討する。物品の小中一貫購入については、調整が複雑化するなどの課題があるため引き続き検討する。	予算内で施設維持管理、環境整備ができるよう努力している。突発的で急を要するものについては、補正で対応している。	(維持)	事業内容を改善	大規模改修を予定していないので、必要不可欠な整備について予算化していく予定。耐震補強については、平成15年に調査をし、危険箇所については、修繕している。正式な耐震診断は実施していないので、検討する。	教育委員会学校教育係
	073109 中学校給食施設整備	中学校給食施設の維持管理費、工事費、備品購入費、米飯給食時の強化米購入費	2,586	C	給食実績は指標化されているが、修繕実績が不明である。	現行の取組内容を維持	修繕をしながら、耐震補強を計画していく。併せて、修繕要望と実績について把握し指標化する。	現行の取組内容を維持	(維持)	現行の取組内容を維持	19年度は現行どりの予算を計上。耐震補強については今後緊急性の高い部分からの実施を検討する。また、最小限の修繕をしていくとともに修繕状況を指標化する。	予算内で施設維持管理、備品購入するよう努力している。備品については、高額なものが多いので、計画的に購入するようになる。突発的で急を要するものについては、補正で対応している。	(維持)	事業内容を改善	大規模改修を予定していないので、小規模修繕をしながら維持していく。給食備品は高額なので計画的に購入する。	教育委員会学校教育係
	073110 中学校給食補助	児童1人当たり給食1食10円を補助。また、本村の伝統的な郷土食等を学校給食で提供するため、毎月1食180円を補助。	325	C	郷土食を伝える場としても活用されており有効であるが、対応のコストはかかっている。	事業内容の改善を検討	補助については、現行のままとし、保護者へ補助金の内容を周知をする。	現行の取組内容を維持	(維持)	現行の取組内容を維持	評価結果を踏まえ、村補助の広報を強化することとした。また、他の食材からのビタミン補給が可能であるため、強化米の購入を廃止した。	補助については、現行のまま予算化し、実施している。給食の充実にも効果がある。	(維持)	事業内容を改善	補助については、現行のままを予定。地域食材を学校給食にさらに取り入れるため「かあちゃん家」と連絡を密にし実施する。	教育委員会学校教育係

分野区分	政策区分	事務事業	事務事業の概要	17年度歳出額(千円)	政策評価の結果			評価結果等の19年度当初予算案への反映状況			評価と20年度当初予算への反映方針			担当課担当係		
					総合評価	今後の取組方針		予算額	方針	理由と今後の方向	19年度予算への反映に対する評価	20年度当初予算への反映方針				
						注力	取組方向					具体的な取組	予算額		方針	理由と今後の方向
地域文化と教育の振興	教育・学習環境の整備と支援	073201 マレットゴルフ場維持管理	マレットゴルフコース18ホール、面積10,990㎡、夜間照明施設、トイレ1棟の設置及び維持管理	424	C	ナイター料や村民の使用料の徴収は行っておらず、公平性にやや問題がある。	事業実施方法の改善を検討	維持管理について、利用者等によるボランティア活動の展開を検討するとともに、使用料の徴収についても検討する。	(維持)	事業実施方法を改善	評価結果を踏まえ、草刈等維持管理の一部について利用団体に協力してもらおうとした。使用料の徴収については今後検討していく。	マレットゴルフ場については利用団体の協力を得て整備に当たっており適切な管理がされるようになった。	(維持)	現行の取組内容を維持	使用料徴収については検討はするが、村民の健康づくりやリクリエーションの場として活用、活動しやすくすることを第一に考えなければならない。	教育委員会生涯学習係
		073203 テニスコート維持管理	テニスコート3面、夜間照明施設の設置及び維持管理	84	D	利用者は極少数に留まっている上、使用料を徴収しておらず、有効性、必要性、効率性、公平性上、問題が多い。	事業内容の改善を検討	テニスコートの夜間照明の廃止、体育館での対応を検討する。また、併せて使用料の徴収を検討する。	(縮小)	事業内容を改善	評価結果を踏まえ、夜間照明を廃止することとした。なお、昼間は引き続き利用可能である。	ナイター廃止による不便はない。	(維持)	現行の取組内容を維持	昼間の利用ができるよう維持したい。	教育委員会生涯学習係
		073204 栄中グラウンド夜間照明施設維持管理	栄中学校のグラウンドを夜間の村民利用に供するため、照明施設の設置や維持管理を行う。	61	B	村民(子どもから大人まで)のスポーツ活動の拠点として活用されている。	事業内容の改善を検討	冬季間の管理方法を検討する。また、長期的な視点で改修、廃止、新設を検討する。	(維持)	現行の取組内容を維持	評価結果とは異なり、野球スポーツ少年団、ソフトボール愛好会等の利用があるため夜間照明施設は維持していくこととした。冬期間の管理方法については、今後、業者委託を含め検討していく。	雪害もなく維持できている。	(維持)	現行の取組内容を維持	現状のまま維持・補修により対処していく。	教育委員会生涯学習係
		073302 芸術文化活動事業	芸術文化に触れる機会をつくり、村民の学習意欲を引き出し自主的な活動に結びつける。クラシックではオーケストラやピアノコンサートなどを開催。	1,620	C	機会提供には努力しているものの、参加者数は伸びていない。	事業実施方法の改善を検討	出演者の選定、映画上映など、実行委員会方式で実施する。	(縮小)	事業実施方法を改善	コンサート開催については各団体の主催に任せ、直営では実施しないこととした。映画会については、公民館主催として19年度は2回開催を計画した。運営方法を工夫し鑑賞者を増やしたい。	芸文協に所属する団体の自主的な公演・コンサート活動を支援・協力している。直営よりも入場数は確実に増えている。	(維持)	現行の取組内容を維持	自主的な活動を尊重するとともに、それらの活動ができる条件を整えていく。	教育委員会生涯学習係
		073303 芸術文化団体の育成	主体的に組織化し芸術文化活動を展開する団体を支援し地域文化の活性化を図る。芸術文化団体連絡協議会(俳句、写真、書道、バンド等)、芽吹き会の会への補助。	790	B	団体活動の自主自立の精神を尊重しながら、活動の場や発表の機会を増やし会員のみならず村民に公開している。	事業実施方法の改善を検討	補助効果を捕捉するために各団体に詳細な活動実績と成果を報告してもらい、公表していく。	(拡充)	事業実施方法を改善	評価結果を踏まえ、補助団体に詳細な活動報告・決算を提出してもらいホームページで公表していくこととする。なお、19年度は音楽を聴く会ゆたかのコンサート主催活動への援助や囲碁石心会の加入も予定されている。	活動する団体に対しては事業に於いて支援しており、団体内部では理解が得られている。	(維持)	現行の取組内容を維持	村ホームページのリニューアルに併せ、活動内容等の情報公開し、文化活動の輪を広げたい。	教育委員会生涯学習係

分野区分	政策区分	事務事業	事務事業の概要	17年度歳出額(千円)	政策評価の結果			評価結果等の19年度当初予算案への反映状況			評価と20年度当初予算への反映方針			担当課担当係		
					総合評価	今後の取組方針		予算額	方針	理由と今後の方向	19年度予算への反映に対する評価	20年度当初予算への反映方針				
						注力	取組方向					具体的な取組	予算額		方針	理由と今後の方向
村土の有効利用	村土の有効利用の推進	081201 地籍調査事業	四等三角・図根三角・図根多角基準点・境界杭の設置、地目・地積・分筆・合筆・一部相続・表示保存・住所変更・字・所在変更等登記申請事務、公図閉鎖及び修正事務	14,160	C	必要性・有効性は高いが、人件費も含めコストは大きく、効率性にやや劣ると言わざるを得ない。	事業実施方法の改善を検討	地籍調査事業により修正された公図及び登記簿を基に各種事業台帳等を一元化し、土地情報システム化整備を進め、平成23年度住宅地・周辺農用地への事業着手が最終となるので、未実施の山林及び原野地区は、簡易な境界確定「山村境界保全事業」を導入するか、又は、事業休止するが等の検討が必要である。	(維持)	現行の取組内容を維持	23年度に集落及びその周辺農用地について調査を完了するよう計画区割りを行う。「山村境界保全事業」については長野県における事業枠の問題もあり、引き続き検討する。	23年度に集落及びその周辺農用地の調査が完了するよう計画区割りによって事業を進めている。「山村境界保全事業」については長野県の事業枠が増えず、引き続き協議をする。	(維持)	現行の取組内容を維持	23年度に集落及びその周辺農用地の調査が完了するよう計画区割りどおり事業を進める。山間地の調査をどのように取り扱うか、村内各集落と協議を進める。	産業建設課 国土調査係
集落機能の充実と住民主体の行政運営	集落組織の活性化と住民参加	101103 集落支援交付金	集落の自立活性化を目指し、所要の経費を支援する。	10,597	C	支援金による効果が不明瞭	事業実施方法の改善を検討	各区、分館から実績報告を求め、効果の検証、評価を実施したうえで翌年度の配分計画資料とする。	(縮小)	事業実施方法を改善	評価結果を踏まえ、各委員・公民館活動等の経費を直近の世帯数を基に見直しを行うとともに、今後の配分計画に反映するため活動実績の報告を求めることとした。	評価結果に基づき各事業を見直し、実態に合わせた数字により事業費を算出したことにより事業費を減額した。1,010千円	(維持)	事業内容を改善	平成19年度予算時に評価を踏まえ見直しを実施し、平成19年度、平成20年度は同額とする。	総務課 行政防災係
		101104 住民活動保険加入事業	住民が安心して集落自治の活動を行えるよう、活動時の事故・ケガ等に対処するための保険費用を村が負担する。	369	C	集落自治を推進するうえで行政の支援は必要であるが、本来は、当該実施団体が付保すべきものと考えられる。	事業内容の改善を検討	集落自治の定着まで支援を実施するが、一定部分の集落負担を検討する。	(維持)	現行の取組内容を維持	現段階では集落自治の定着に至っておらず、現状維持とした。今後、集落自ら負担することについて検討していく。	現段階では集落自治の定着に至っておらず、現状維持とした。今後、集落自ら負担することについて検討していく。	(維持)	現行の取組内容を維持	現段階では集落自治の定着に至っておらず、現状維持とした。今後、集落自ら負担することについて検討していく。	総務課 行政防災係
		101206 庁用備品・消耗品管理	事務事業の実施において必要となる最低限の備品・消耗品の購入、管理	619	B	再生封筒の使用、エコ商品の購入により、購入費にかかる経費を削減している。	事業内容の改善を検討	引き続き無駄な物品の購入を防ぐとともに、今後は、一括購入と備品台帳の整理を進める。	(縮小)	事業内容を改善	評価結果を踏まえ、引き続き再生封筒の使用、エコ商品の購入等温暖化防止の取組を推進することで、同時に経費節減を図る。一括購入や備品台帳の整理については今後検討する。	無駄な物品等の購入を抑え、経費の節減に努めているが、今後同様の努力が不可欠と思われる。	(維持)	現行の取組内容を維持	20年度についても引き続き経費の節減に努めると共に、物品の一括購入の導入、備品台帳の整理を積極的に進めていきたい。	出納室 会計係
		101209 村有財産の維持管理	所管課以外の土地・建物の維持及び管理運営	4,481	C	財産の貸付内容、火災保険加入に公平性に欠くものが認められる。	事業内容の改善を検討	貸付、借受の統一した基準づくりを進めるとともに、不要財産の処分等により維持管理費の削減を図る。	(維持)	事業内容を改善	評価結果を踏まえ、18年度中に旧豊栄小学校校舎、旧秋山診療所を取り壊して貸付を行うなど不要財産の処分を進めた。今後も不要な財産処分等に努めていく。	旧北野分校体育館は、スノーシーズン建築のため取壊した。	(維持)	事業内容を改善	不用な財産処分等に努めるとともに、普通財産の有効活用を図る。	総務課 企画財政係

分野区分	政策区分	事務事業	事務事業の概要	17年度歳出額(千円)	政策評価の結果			評価結果等の19年度当初予算案への反映状況			評価と20年度当初予算への反映方針			担当課担当係		
					総合評価	今後の取組方針		予算額	方針	理由と今後の方向	19年度予算への反映に対する評価	20年度当初予算への反映方針				
						注力	取組方向					具体的な取組	予算額		方針	理由と今後の方向
集落機能の充実と住民主体の行政運営	住民主体の効率的行政運営	101210 登記事務委託	村が取得及び処分した土地・建物等の権利登記を委託	1,494	C	必要性は高いが、各案件の条件が異なることから完了までに差が生じ効率的でない。	事業内容の改善を検討	未登記財産の精査を行うとともに、簡易な案件は直営で行うことによって早期実施と経費削減を図る。	(維持)	事業内容を改善	評価結果を踏まえ、18年度から直営で実施を開始した。今後も可能なものは直営で実施する。	道路改良事業等の事業量に応じた予算措置を行い、嘱託登記の委託を行った。	(維持)	現行の取組内容を維持	権利登記の重要性を踏まえて、財産の嘱託登記に必要な委託料を確保する。また、簡易な嘱託登記物件は引き続き直営で行うこととし、経費の節減を図る。	総務課 企画財政係
		101212 企画費関係負担金	北信広域連合、全国過疎連盟、地域活性化センター、自治研究センター、北陸新幹線沿線市町村連絡協、同北信建設協、発電関係全国協、松本空港利用促進協、国際連合県本部、森林環境水源創設促進連盟、市町村サミットの負担金	3,499	C	毎年見直しをしているが、松本空港利用促進協など必要性に乏しい団体もある。	事業の一部廃止等を検討	平成18年度までに市町村サミット、松本空港利用促進協及び国際連合協長野県本部の退会を検討。他の団体についても負担金削減を要望する。	(縮小)	一部廃止	評価結果に基づき、市町村サミットと国際連合協会県本部から退会し、自治研センター加入口数を削減した。今後、松本空港・北陸新幹線関係の見直しを進める。	松本空港・北陸新幹線関係を含めた5団体の負担金について予算措置を行った。	(維持)	事業内容を改善	松本空港・北陸新幹線関係について、引き続き検討を行う。	総務課 企画財政係
		101213 村税徴収事業	村民税、固定資産税、軽自動車税、たばこ税、入湯税の徴収事務	15,900	C	村財政確保及び納税者の公平性からも税の100%徴収は不可欠であるが、人的限界にある。	事業内容の改善を検討	組織の見直しや徴税徴収員の増員を検討するとともに、滞納者への行政サービスの制限を設ける。	(維持)	現行の取組内容を維持	19年度当初は現行体制と変わらないが、今後、徴税徴収員の併任による体制強化を図っていく。	村税滞納額が年々増加しているため、県職員と協働して村税の滞納整理を行う旨の協定を長野県と締結し、徴税事務を行う併任職員2名(県職員)を選任した。なお、併任職員に係る経費は県が負担(村負担なし)。	(拡充)	事業内容を改善	県の併任職員とともに村職員の体制強化を図る。	総務課 企画財政係
		101215 村内たばこ購入促進	村内のたばこ販売店からたばこを購入し、たばこ税の増収を図るための宣伝用品として名入れライターを購入	67	D	たばこ税の増収に結び付いていない上、自動販売機の普及によって納税者への還元もできない、他の税との公平性にも問題がある。	事業の廃止等を検討	平成18年度をもって廃止することを検討する。	(ゼロ)	廃止	評価結果に基づき、事業を廃止した。	廃止済み	(ゼロ)	廃止		総務課 企画財政係
		101216 申告・課税電子化業務	電算データ入力・不動産鑑定業務委託	4,578	B	現職員体制の中では、有効性、必要性とも高いと認められる。	事業内容の改善を検討	新システムの導入に伴い、帳票類の作成は可能な限り自庁で行う。	(維持)	事業内容を改善	システムの入替えに伴い、18年度途中から帳票類の作成を自庁方式に移行した。	帳票類作成の委託経費の軽減を図った。	(維持)	現行の取組内容を維持	電算システム機能の有効活用を推進することにより、事務の効率化を図る。	総務課 企画財政係
		101217 徴収事務関係各種加盟団体負担金	高水地区税務協議会、資産評価システム研究会、県税制研究会、県軽自動車協会の負担金	65	C	資産評価システム研究会への加入の必要性が低い。	事業の一部廃止等を検討	資産評価システム研究会の退会について検討する。	(縮小)	事業内容を改善	19年度の税務協議会負担金の5%削減を実現した。資産システム研究会については全国組織でもあり退会の検討・調整に時間を要し負担金の廃止に至っていないが、今後引き続き検討を進める。	資産評価システム研究センターからは、固定資産税課税事務に必要な資料や研修機会の提供を受けており、加入しているメリットもあるため、退会については慎重に検討をする必要がある。	(維持)	事業内容を改善	左記の理由により、当面は現状を維持するも、退会について引き続き慎重に検討をする。	総務課 企画財政係